

2024年度/第4期中長期期間における業務実績評価において指摘された課題と改善内容

年度/期間	評価項目名	大臣評価書記載の課題・意見等	改善内容
年度	(総合評定) 3. 項目別評価の主な課題、改善事項等	・各事業において、個別の取組の目標を、可能な範囲で定量的指標も盛り込みつつ明確に設定した上で、自己評価に当たっては、それらの当初の目標に対する実績及びその裏付けを示した上で、評価を行うことが求められる。	ご指摘を踏まえ、令和7年度計画においては年度評価の際に年度計画と比較して達成度評価が可能となるよう客観的にわかりやすく具体的な計画（定常状態とA又はS評価の差分が適切に判断可能な目標設定）を記載するように努めた。また、自己評価についても当初の目標に対する実績及び根拠を示すよう努めた。
年度	(総合評定) 3. 項目別評価の主な課題、改善事項等	・事業が多岐にわたる項目を始めとして、高評価を獲得するために好事例や目立つ成果のみをアピールするのではなく、未達事象も含めた事実に基づく客観的かつ適正な評価を行うため、プロジェクトをはじめとする各事業の規模及びそれらを踏まえた事業の状況の全体像を踏まえて、自己評価を行うことが求められる。	従来より計画どおりでなかったことは計画・実績一覧において視覚的に判別できるように工夫しており、好事例・未達成の両方を記載した。自己評価にあたっては、未達事象も含めた事業の全体像及び各分野の進捗を踏まえて行った。
年度	(総合評定) 3. 項目別評価の主な課題、改善事項等	・特に、S評価については「特に顕著な成果」であることを踏まえ、未達事象や不具合事象、あるいはそこからの回復実態等も含めた当該年度全体の成果が「特に顕著と言えるのか」を十分吟味の上、客観的で厳格な評価に基づく適正な自己評価に努めることが求められる。	従来より計画どおりでなかったことは計画・実績一覧において視覚的に判別できるように工夫しており、好事例・未達成の両方を記載した。自己評価にあたっては、未達事象も含めた事業の全体像及び各分野の進捗を踏まえて行った。
年度	(総合評定) 3. 項目別評価の主な課題、改善事項等	・業務実績等報告書について、当該項目の事業の全体像の提示を重視し、また評価上重要なポイントに絞った内容に改善を図るとともに、引き続き分量の削減に取り組むことが求められる。	年度計画・実績等の対比を中心とした様式への変更、補足資料の分離等により評価上重要なポイントに絞った内容改善を行い、分量をほぼ半減した。
年度	(総合評定) 3. 項目別評価の主な課題、改善事項等	・機構に求められる業務が拡大する中で、それに対応した人事体制の確保と人材の養成を着実に進めていくことが期待される。また内部統制に関しては、「リスクコミュニケーション・シート」を活用した内部統制リスクのモニタリングやリスク報告の徹底など、地道な活動と粘り強い意識改革の継続が重要である。加えて、マネジメント改革検討委員会で設定されたアクションプランを着実に進めることが必要である。	内部統制に関しては、マネジメント改革検討委員会のアクションプランを着実かつ実効的に進めるため、2025年度は新たな内部統制体制の導入結果を振り返り、役職員から示された意見を踏まえ運用の見直しを実施している。リスク分野を追加するほか、モニタリング方法等を見直し実効性確保と作業負担軽減を図っているところ、ご意見を踏まえ引き続き検討や取り組みを継続する。 人事体制の確保と人材の養成に関しては、ご意見を踏まえ取組を継続していく。
年度	(総合評定) 3. 項目別評価の主な課題、改善事項等	・宇宙戦略基金に関して、事業を開始した技術開発課題の目標達成・成果創出に向けて技術開発マネジメントを適切に実施していくとともに、引き続き、第二期技術開発テーマの公募・採択や本基金事業の周知・広報活動等の取組を推進することが期待される。	第二期事業については、基本方針及び実施方針を踏まえ、公開ホームページや説明会等を通じた公募開始前からの周知・広報活動により、幅広い事業者の参画を促進した上で、全24テーマの公募・採択を2025年度内に完了した。 今後も、採択された技術開発課題については、目標達成・成果創出に向けた技術的助言・支援を行うなどの技術開発マネジメントを着実に実施していく。
年度	(総合評定) 4. その他事項 研究開発に関する審議会の主な意見	・宇宙戦略基金によるプログラムも加わり、業務規模が拡大するため、これまで以上に技術開発マネジメントが重要になる。継続的にモニタリングし、必要に応じて運営や資源配分の見直しを検討してもらいたい。	採択事業者に対する技術的助言・支援等による技術開発マネジメントを今後も着実に実施するとともに、ステージゲート評価における課題の中止・見直しも含めた厳正な判断を行い、基金事業の目標達成に向けて最適な全体運用を行っていく。
年度	(総合評定) 4. その他事項 研究開発に関する審議会の主な意見	・例年S評価となっている項目について、定常的に輩出される成果は、法人の能力に照らして当然に期待される成果と解される。JAXAには世界の研究開発水準を十分に上回る成果が期待されていることを理解すべきであり、要すれば、目標の見直しや解釈も検討すべきである。	世界の研究開発水準を十分に上回る成果が前提として期待されていることを踏まえ自己評価を行った。
年度	(総合評定) 4. その他事項 研究開発に関する審議会の主な意見	・特に、JAXAの自己評価でS評価とされた項目について、評価根拠の不足が散見された。具体的な評価を行い、その結果に基づき、絶えず業務運営の改善に取り組むことが望まれる。	自己評価については、目標に対する実績及び根拠を示すよう努めた。
年度	(総合評定) 4. その他事項 研究開発に関する審議会の主な意見	・宇宙戦略基金対応のため、ファンディングエージェンシーの運用という、JAXAとしては未知の分野に踏み出しつつある。このための人材に必要な能力は従来とは異なったものが想定されるため、外部人材の登用や内部人材の育成等、適切に対応する必要があると思われる。	今後の検討の参考にさせていただく。

年度／期間	評価項目名	大臣評価書記載の課題・意見等	改善内容
年度	(総合評定) 4. その他事項 研究開発に関する審議会の主な意見	・今年度の自己評価書について、個々のトピックを説明する資料は前半、目標と成果の実績は参考資料として後半に来る配置となっていた。事業の全体像を把握する観点では、KPI (Key Performance Indicator) も盛り込みつつ改善を図った上で、目標と評価の実績の対比の部分を中心に評価ができるよう、見直すべきではないか。	資料については、目標と実績の対比がベースになるように改善した。 令和7年度計画においては年度評価の際に年度計画と比較して達成度評価が可能となるよう客観的にわかりやすく具体的な計画（定常状態とA又はS評価の差分が適切に判断可能な目標設定）とするよう努めた。
年度	(総合評定) 4. その他事項 研究開発に関する審議会の主な意見	・昨年度、評価に関して課題とされた点について、今回一部の項目では改善がみられたが、引き続き機構全体での改善が求められる。また自己評価に当たっては、中長期計画と年度計画明確な区分、他部門や他機関の貢献の区分、アウトプットとアウトカムの区分に努めるとともに、過年度の出来事が評価に含まれることがないよう、当該年度の事象に限定すべき点について注意が必要である。	他部門や他機関間の役割/貢献分担が重複とならないよう、それぞれの部門/機関が果たした役割を明確に書き分けるよう努めている。 過年度累積成果の混在や、アウトプットとアウトカムの混同については誤解を生じないように引き続き表現を工夫している。
期間	(総合評定) 2. 法人全体に対する評価	なお、令和4年度にイプシロンロケット6号機及びH3ロケット試験機1号機の打上げが失敗し、また「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」不適合事案が明らかとなったところ、再発防止のための取組を徹底するとともに、法人のマネジメント・内部統制における課題を明確にし、意識改革を含めた改善を行うことが求められた。これを受け、JAXAにおいてマネジメント改革検討委員会を立ち上げ、改善に向けたアクションプランを取りまとめたところ、今後、これに基づく改善を進めていくことが求められる。	ご指摘の通り、マネジメント改革検討委員会における検討結果等をとりまとめた報告書を踏まえ、プロジェクトのより確実なミッション達成を目指した開発マネジメントの改革や現場での気づきをリスク対処や業務改善につなげる情報収集をはじめとし、意識改革を含めた施策実施、改善に引き続き取り組んでいる。
期間	(総合評定) 2. 法人全体に対する評価	また令和5年度には情報セキュリティインシデントが発生したところ、事案の重大性について真摯に受け止めつつ、継続的にセキュリティの高度化に取り組んでいくことが求められる。	2023（令和5）年度に発生した情報セキュリティインシデントでは、関係者の皆様に多大なご迷惑とご心配をおかけしたことを重く受け止めている。いただいた多くの助言を活かし、同様の事案が再び起こらぬよう、JAXA全体のセキュリティ意識の向上を図るとともに、所管府省等とも連携しつつ、セキュリティポリシーやルールの見直し、セキュリティ教育・訓練の徹底、セキュリティシステムの導入とその運用の改善を不断の取り組みとして実施していく所存である。
期間	(総合評定) 3. 項目別評価の主な課題、改善事項等	・各事業において、個別の取組の目標を、可能な範囲で定量的指標も盛り込みつつ明確に設定した上で、自己評価に当たっては、それらの当初の目標に対する実績及びその裏付けを示した上で、評価を行うことが求められる。	ご指摘を踏まえ、令和7年度計画においては年度評価の際に年度計画と比較して達成度評価が可能となるよう客観的にわかりやすく具体的な計画（定常状態とA又はS評価の差分が適切に判断可能な目標設定）を記載するように努めた。また、自己評価についても当初の目標に対する実績及び根拠を示すよう努めた。
期間	(総合評定) 3. 項目別評価の主な課題、改善事項等	・事業が多岐にわたる項目を始めとして、高評価を獲得するために好事例や目立つ成果のみをアピールするのではなく、未達事象も含めた事実に基づく客観的かつ適正な評価を行うため、プロジェクトを始めとする各事業の規模及びそれらを踏まえた事業の状況の全体像を踏まえて、自己評価を行うことが求められる。	従来より計画どおりでなかったことは計画・実績一覧において視覚的に判別できるように工夫しており、好事例・未達成の両方を記載した。 自己評価にあたっては、未達事象も含めた事業の全体像及び各分野の進捗を踏まえて行った。
期間	(総合評定) 3. 項目別評価の主な課題、改善事項等	・特に、S評価については「特に顕著な成果」であることを踏まえ、未達事象や不具合事象、あるいはそこからの回復実態等も含めた当該年度全体の成果が「特に顕著と言えるのか」を十分吟味の上、客観的で厳格な評価に基づく適正な自己評価に努めることが求められる。	従来より計画どおりでなかったことは計画・実績一覧において視覚的に判別できるように工夫しており、好事例・未達成の両方を記載した。 自己評価にあたっては、未達事象も含めた事業の全体像及び各分野の進捗を踏まえて行った。
期間	(総合評定) 3. 項目別評価の主な課題、改善事項等	・業務実績等報告書について、当該項目の事業の全体像の提示を重視し、また評価上重要なポイントに絞った内容に改善を図るとともに、引き続き分量の削減に取り組むことが求められる。	年度計画・実績等の対比を中心とした様式への変更、補足資料の分離等により評価上重要なポイントに絞った内容改善を行い、分量をほぼ半減した。
期間	(総合評定) 3. 項目別評価の主な課題、改善事項等	・機構に求められる業務が拡大する中で、それに対応した人事体制の確保と人材の養成を着実に進めていくことが期待される。また内部統制に関しては、「リスクコミュニケーション・シート」を活用した内部統制リスクのモニタリングやリスク報告の徹底など、地道な活動と粘り強い意識改革の継続が重要である。くわえて、マネジメント改革検討委員会で設定されたアクションプランを着実に進めることが必要である。	内部統制に関しては、マネジメント改革検討委員会のアクションプランを着実かつ実効的に進めるため、2025年度は新たな内部統制体制の導入結果を振り返り、役職員から示された意見を踏まえ運用の見直しを実施している。リスク分野を追加するほか、モニタリング方法等を見直し実効性確保と作業負担軽減を図っているところ、ご意見を踏まえ引き続き検討や取り組みを継続する。 人事体制の確保と人材の養成に関しては、ご意見を踏まえ取組を継続していく。
期間	(総合評定) 3. 項目別評価の主な課題、改善事項等	・宇宙戦略基金に関して、事業を開始した技術開発課題の目標達成・成果創出に向けて技術開発マネジメントを適切に実施していくとともに、引き続き、第二期技術開発テーマの公募・採択や本基金事業の周知・広報活動等の取組を推進することが期待される。	第二期事業については、基本方針及び実施方針を踏まえ、公開ホームページや説明会等を通じた公募開始前からの周知・広報活動により、幅広い事業者の参画を促進した上で、全24テーマの公募・採択を2025年度内に完了した。 今後も、採択された技術開発課題については、目標達成・成果創出に向けた技術的助言・支援を行うなどの技術開発マネジメントを着実に実施していく。

年度／期間	評価項目名	大臣評価書記載の課題・意見等	改善内容
期間	(総合評定) 4. その他事項 研究開発に関する審議会の主な意見	・宇宙戦略基金が開始されたことを受け、その運営業務が従来の業務を圧迫していないか、技術開発や人材育成においてより相乗効果を高める施策は何かを、戦略的・組織的に整理する必要があるのではないか。	従来の研究開発業務を実施する中で、新規に開始した宇宙戦略基金の運用を両立させつつ技術開発や人材育成において相乗効果を高めることは容易ではないが、宇宙戦略基金の技術開発マネジメントとして知見を持つJAXAの研究者・技術者による助言、支援を行う制度として相乗効果を高めつつ、当該助言・支援にかかるリソース負担については基金事業から必要な人件費を充当し、研究開発現場には必要な人員補充を行うなど従来業務への圧迫を極力小さくするよう進めることとしている。
期間	(総合評定) 4. その他事項 研究開発に関する審議会の主な意見	・H3 ロケットについては、初号機の失敗に対して、適切に対処できたようであり、順調に打上げが進んでいるが、イプシロンSについては依然問題を抱えており、国民の信頼を損ねたままとなっている。いずれも衛星打上げ計画に影響を与えており、今後同様の事案が生じた場合のリスク対策についても考えておく必要があると思われる。	イプシロンSについては、早期の打上げ再開を達成するため、原因究明及び今後の計画検討を進めている。また、H3ロケットについては、マネジメント改革検討委員会報告書を踏まえて整理したプロジェクトマネジメント対策を実施している。また、H3ロケット8号機打上げ失敗事象に対しても対応状況を踏まえて今後の計画を検討中である。
期間	(総合評定) 4. その他事項 研究開発に関する審議会の主な意見	・今年度の自己評価書について、個々のトピックを説明する資料は前半、目標と成果の実績は参考資料として後半に来る配置となっていた。事業の全体像を把握する観点では、KPI も盛り込みつつ改善を図った上で、目標と評価の実績の対比の部分をベースに評価ができるよう、見直すべきではないか。	資料については、目標と実績の対比がベースになるように改善した。令和7年度計画においては年度評価の際に年度計画と比較して達成度評価が可能となるよう客観的にわかりやすく具体的な計画（定常状態とA又はS評価の差分が適切に判断可能な目標設定）とするよう努めた。
期間	(総合評定) 4. その他事項 研究開発に関する審議会の主な意見	・昨年度、評価に関して課題とされた点について、今回一部の項目では改善がみられたが、引き続き機構全体での改善が求められる。また自己評価に当たっては、中長期計画と年度計画明確な区分、他部門や他機関の貢献の区分、アウトプットとアウトカムの区分に努めるとともに、過年度の出来事が評価に含まれることがないよう、当該年度の事象に限定すべき点について注意が必要である。	他部門や他機関間の役割/貢献分担が重複とならないよう、それぞれの部門/機関が果たした役割を明確に書き分けるよう努めている。過年度累積成果の混在や、アウトプットとアウトカムの混同については誤解を生じないように引き続き表現を工夫している。
年度	Ⅲ.3 宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクトの実施	・しっかりと、イプシロンSの打上げに向けたフォローアップと、イプシロンSで打上げ予定の衛星についての対応をお願いしたい。	イプシロンSロケット第2段モータ地上燃焼試験での燃焼異常の原因調査は、発生シナリオの特定まで至ったものの、要因の更なるメカニズム解明を含め、原因特定および対策検討には相応の時間を要する見込みである。これまでに、海中捜査を含む部品の回収、回収品の調査分析、製造検査データの確認等を実施し、FTAによる原因分析を行った結果、熱の影響によりケース側インシュレーションの気密喪失に至り、燃焼ガスのリーク、爆発につながった可能性が高いと特定した。その発生要因を3つ（①空隙部推進薬に着火、②ブーツフラップ破孔、③推進薬が着火温度まで上昇）に絞り込んだ。サブサイズモータ試験を通して要因の絞り込みを継続中であり、並行して実機大モータ試験の実施に向けた準備を進めている。並行して、イプシロンSロケットの打上げを早期に再開し、JAXAが打上げを受託した衛星を含む当面の小型衛星打上げ需要に着実に対応できるよう、強化型イプシロンロケットで使用していた第2段モータ（M-35）を適用（名称をM-35aとする）する方針が最も技術的成立性が高いと判断し、国内外の衛星打上げ計画に早期に対応していくため、M-35aを適用したBlock1の開発計画を再設定した。イプシロンSロケットのこれらの状況は、ユーザーに対しても原因調査状況などを説明し、丁寧に対応している。
年度	Ⅲ.3.1 準天頂衛星システム	・測位衛星の周波数基準に用いるヨウ素安定化レーザ及び光周波数コムを用いた周波数基準の試作評価については、宇宙開発利用加速化戦略プログラムの資金も活用することで、引き続き、日本の強みとなり得る、衛星からの信号を用いた測位精度の改善を推進することが求められる。	ヨウ素安定化レーザ及び光周波数コムを用いた周波数基準の開発については、27年度以降のEM開発予算の目途がたっていないため、外部資金獲得も含めて研究開発継続のための予算確保の取組を継続する。測位精度の改善については、低軌道衛星搭載の準天頂衛星システム対応受信機の観測データを用いた準天頂衛星システムの衛星軌道・クロックオフセット推定性能の改善について、25年度までの実データによる検証結果を踏まえ26年度以降軌道クロック推定ソフトウェアのプロトタイプ開発、運用実証に取り組むため予算獲得の取組を継続する。
年度	Ⅲ.3.1 準天頂衛星システム	・測位技術の産業利用の進展も踏まえ、引き続き、産業振興にもつながるアウトカムの創出に留意しながら事業を推進することが期待される。	高精度測位アルゴリズムの応用利用については、新事業促進部とも連携しつつ、事業化・社会実装を目指す企業との共創活動の実施を継続していく。

年度／ 期間	評価項目名	大臣評価書記載の課題・意見等	改善内容
年度	Ⅲ.3.1 準天頂衛星システム	・測位精度向上に一層努めていただき、より幅広い国民生活に役立つサービス提供を目指してほしい。	測位精度向上に向けた研究開発を進め、成果を公開していく。
年度	Ⅲ.3.1 準天頂衛星システム	・国際的な競争力を高めるために、11機体制への移行準備を進め、新技術の実運用と民間への利用促進と技術支援を進めていただきたい。	11機体制において新技術を実運用に取り込むべく、今後も取り組みを継続していく。利用促進と技術支援については、活動の主体である内閣府の方針に従い、連携して取り組みを継続していく。
年度	Ⅲ.3.1 準天頂衛星システム	・安全保障上も国産のシステムは不可欠であると考えているので、今後も積極的に開発に取り組んで欲しい。	測位衛星の心臓部である原子時計の国産化に向けた研究開発を継続していく。
年度	Ⅲ.3.1 準天頂衛星システム	・測位精度に直結するMADCOCAの性能向上により、IGS精密暦との整合性が下位から中上位へと向上したことは顕著な成果である。民間事業者サービスの社会実装に向けた取組への貢献についても積極的にアピールいただきたい。	民間事業者サービスの社会実装に向けた取組への貢献をアピールする。
期間	Ⅲ.3.1 準天頂衛星システム	・測位衛星の周波数基準に用いるヨウ素安定化レーザ及び光周波数コムを用いた周波数基準の試作評価については、宇宙開発利用加速化戦略プログラムの資金も活用することで、引き続き、日本の強みとなり得る、衛星からの信号を用いた測位精度の改善を推進することが求められる。	ヨウ素安定化レーザ及び光周波数コムを用いた周波数基準の開発については、27年度以降のEM開発予算の目途がたっていないため、外部資金獲得も含めて研究開発継続のための予算確保の取組を継続する。 測位精度の改善については、低軌道衛星搭載の準天頂衛星システム対応受信機の観測データを用いた準天頂衛星システムの衛星軌道・クロックオフセット推定性能の改善について、25年度までの実データによる検証結果を踏まえ26年度以降軌道クロック推定ソフトウェアのプロトタイプ開発、運用実証に取り組むため予算獲得の取組を継続する。
期間	Ⅲ.3.1 準天頂衛星システム	・測位技術の産業利用の進展も踏まえ、引き続き、産業振興にもつながるアウトカムの創出に留意しながら事業を推進することが期待される。	高精度測位アルゴリズムの応用利用については、新事業促進部とも連携しつつ、事業化・社会実装を目指す企業との共創活動の実施を継続していく。
期間	Ⅲ.3.1 準天頂衛星システム	・測位精度向上に一層努めていただき、より幅広い国民生活に役立つサービス提供を目指してほしい。	測位精度向上に向けた研究開発を進め、成果を公開していく。
期間	Ⅲ.3.1 準天頂衛星システム	・準天頂衛星5～7号機に向けたペイロード開発成果を反映して、目標どおりの精度向上を目指してほしい。	取り組みを継続していく。 ただし、H3 8号機の打上げ事故により5号機を喪失したことにより衛星間測距機能が使えなくなったことを踏まえ、目標精度の見直しを行う。
期間	Ⅲ.3.1 準天頂衛星システム	・11機体制の確実な実現、国際連携と標準化への貢献が期待される。	国際連携や標準化については、システム全体の運用を担う内閣府の方針に従い、連携して、今後も取り組みを継続していく。
期間	Ⅲ.3.1 準天頂衛星システム	・7年間総じて顕著な成果を上げている。技術開発面だけでなく、高精度測位情報サービスの事業化支援等、民間事業者との協力を進めていることも重要な成果であり、こうした観点も含めて取り組んでいただきたい。	高精度測位アルゴリズムの応用利用については、新事業促進部とも連携しつつ、事業化・社会実装を目指す企業との共創活動の実施を継続していく。
年度	Ⅲ.3.2 海洋状況把握・早期警戒機能等	・防衛省を含む関係省庁と連携して、更なる即時対応能力の強化を目指し、安全保障や災害等の分野での利用拡大に努めることが求められる。	関係省庁に対しては、綿密な対話を引き続き行いながら、そのニーズに合わせてALOS-2/4を始めとした衛星観測データの提供を行うとともに、そのデータを複合的に用いた解析/分析技術の開発・高度化情報などの提供を行い、安全保障や災害等の分野に役立つべく支援を続けていく。
年度	Ⅲ.3.2 海洋状況把握・早期警戒機能等	・MDAは宇宙安全保障の成功モデルとなった。優位性を維持するべく引き続きの取組が重要。	地上のアセットの目が届きにくい海洋は、衛星データが役立つフィールドであり、今後も関係機関と密な協力をを行いながら、引き続き取り組みを継続していく。
年度	Ⅲ.3.2 海洋状況把握・早期警戒機能等	・AIS情報の取得に関するデジタルビームフォーミング技術につき特許を取得したということであるが、情報の機微性に鑑みると、技術を公開したうえで特許を取得するのではなく、trade secretとして秘密管理すべき技術ではないのか。すでに公開してしまったものは変更できないが、今後のため再検討が必要である（現行法の下では秘密特許にするという選択肢はありうる。）。	AISアンテナ技術や複数アンテナによる情報の取得に関するデジタルビームフォーミング技術については、現在では一般的に利用される技術となっており、自由競争下で他者に先んじて権利主張することは、事業の自在性に大きく影響するため、本件特許取得は適切な知財戦略であったと考える。一方で今後開発される技術において機微性が高いと判断できるものについては、御指摘の通り秘密管理、あるいは秘密特許とするようなことも検討していきたい。

年度／ 期間	評価項目名	大臣評価書記載の課題・意見等	改善内容
年度	Ⅲ.3.2 海洋状況把握・早期警戒機能等	・どのように民間に移行して、安定的なデータ取得、実利用につなげていくかの戦略が必要なのではないか。	JAXAでは第5期中長期計画の中でMDAに関する重点テーマを設定し、MDA能力の強化に向けて民間衛星や解析技術、システム等を活用した官民連携による統合的なソリューションの構築を検討しており、関係機関や民間と協力しながら、社会的な便益の獲得に向けて取り組みを進めていく。
年度	Ⅲ.3.2 海洋状況把握・早期警戒機能等	・引き続き、海しるビジネスプラットフォームなどへの積極的な参画、海外への展開、連携を積極的に進めてほしい。国内での特許の利活用だけでなく、海外利活用の推進を見越した海外特許の取得にも取り組んでほしい。	御意見を踏まえ、関係機関とも協力を行いながら、衛星を利用した海洋状況把握技術を海外にも利活用すべく、対応を検討していく。
年度	Ⅲ.3.2 海洋状況把握・早期警戒機能等	・海底火山監視活動やタンカーの油流出等のインシデントの対応が増えると、それに伴い成果が増える形になっているように見受けられる。より適切な形でKPI設定ができないか。	海域での災害やインシデントに対応する関係機関との対話及びニーズを踏まえて、総合的に対応できるように、検討を進めていく。
期間	Ⅲ.3.2 海洋状況把握・早期警戒機能等	・防衛省を含む関係省庁と連携して、更なる即時対応能力の強化を目指し、安全保障や災害等の分野での利用拡大に努めることが求められる。	関係省庁に対しては、綿密な対話を引き続き行いながら、そのニーズに合わせてALOS-2/4を始めとした衛星観測データの提供を行うとともに、そのデータを複合的に用いた解析/分析技術の開発・高度化情報などの提供を行い、安全保障や災害等の分野に役立てるべく支援を続けていく。
期間	Ⅲ.3.2 海洋状況把握・早期警戒機能等	・JAXA がMDA に衛星データを使うことを推進し、民間へ引き継いだことは、JAXA の活動としての良い成功事例であると考え。更にそのような活動を進めていただきたい。	取り組みを継続していく。
期間	Ⅲ.3.2 海洋状況把握・早期警戒機能等	・海底火山監視活動やタンカーの油流出等のインシデントの対応が増えると、それに伴い成果が増える形になっているように見受けられる。より適切な形で KPI 設定が出来ないか。	海域での災害やインシデントに対応する関係機関との対話及びニーズを踏まえて、総合的に対応できるように、検討を進めていく。
期間	Ⅲ.3.2 海洋状況把握・早期警戒機能等	・第5期中長期計画期間においては長期かつ海洋分野全体を見据えた視点を持ち、民生/産業貢献も含めた取組で、国民への広い便益を創出するよう務めて欲しい。	JAXAでは第5期中長期計画の中でMDAに関する重点テーマを設定し、MDA能力の強化に向けて民間衛星や解析技術、システム等を活用した官民連携による統合的なソリューションの構築を検討しており、関係機関や民間と協力しながら、社会的な便益の獲得に向けて取り組みを進めていく。
年度	Ⅲ.3.3 宇宙システム全体の機能保証強化	・宇宙空間の安全かつ安定的な利用の推進に係る国内及び国際ルール・ガイドラインの整備に対し、引き続き貢献していくことが求められる。	ご指摘の通り、宇宙関連企業や国際機関との情報共有・連携を継続して進めることで、宇宙空間の安全かつ安定的な利用の推進に係る国内及び国際ルール・ガイドラインの整備に対して引き続き貢献していく。
年度	Ⅲ.3.3 宇宙システム全体の機能保証強化	・現状の実績報告であればB評価もやむを得ないが、今後、A以上の評価も可能になるように実績報告の内容・記述を検討してほしい。	ご意見を踏まえ対応を検討していく。
年度	Ⅲ.3.3 宇宙システム全体の機能保証強化	・評価の際、I.1.3項とI.1.4項の成果の切り分けに留意する必要があるのではないか。	ご指摘の通り、第5期中長期目標/計画の設定における評価項目見直しの中で対応した。
期間	Ⅲ.3.3 宇宙システム全体の機能保証強化	・宇宙空間の安全かつ安定的な利用の推進に係る国内及び国際ルール・ガイドラインの整備に対し、引き続き貢献していくことが求められる。	ご指摘の通り、宇宙関連企業や国際機関との情報共有・連携を継続して進めることで、宇宙空間の安全かつ安定的な利用の推進に係る国内及び国際ルール・ガイドラインの整備に対して引き続き貢献していく。
期間	Ⅲ.3.3 宇宙システム全体の機能保証強化	・宇宙システムのセキュリティ強化だけでなく、これを担う人材育成にも、JAXA 内外で引き続き、積極的に努めてもらいたい。	宇宙システムセキュリティに係る演習をJAXA内で実施するなど、人材育成に努めている。ご意見を踏まえ、関係機関との意見交換や情報共有、演習の実施を通じて、人材育成を図っていく。
期間	Ⅲ.3.3 宇宙システム全体の機能保証強化	・評価の際、1. 1.3 項と 1. 1.4 項の成果の切り分けに留意する必要があるのではないか。	ご指摘の通り、第5期中長期目標/計画の設定における評価項目見直しの中で対応した。
期間	Ⅲ.3.3 宇宙システム全体の機能保証強化	・体系化された宇宙システムセキュリティ管理標準及び対策標準について、適用範囲を拡大し、普及していただきたい。	ご意見を踏まえ、引き続き、宇宙システムセキュリティ管理標準・対策標準の適用拡大にむけ検討を継続していく。
年度	Ⅲ.3.4 宇宙状況把握	・機構が保有するSSA関連施設の維持管理・運用、より一層のSSA能力向上やスペースデブリの脅威・リスクへの対処のための研究開発、関係機関への技術や知見等の共有を通じて、政府のSSA体制の構築等に貢献することが求められる。	取り組みを継続していく。

年度／ 期間	評価項目名	大臣評価書記載の課題・意見等	改善内容
年度	Ⅲ.3.4 宇宙状況把握	・評定はAではあるが、顕著な成果の客観的根拠の提示については、引き続き改善の余地があると考えられる。また可能な範囲で、海外における類似の取組との比較に関する情報も提示されることが望ましい。	ご意見を踏まえ、対応を検討していく。
期間	Ⅲ.3.4 宇宙状況把握	・機構が保有する SSA 関連施設の維持管理・運用、より一層の SSA 能力向上やスペースデブリの脅威・リスクへの対処のための研究開発、関係機関への技術や知見等の共有を通じて、政府の SSA 体制の構築等にご貢献することが求められる。	取り組みを継続していく。
期間	Ⅲ.3.4 宇宙状況把握	・評定は A ではあるが、顕著な成果の客観的根拠の提示については、引き続き改善の余地があると考えられる。また可能な範囲で、海外における類似の取組との比較に関する情報も提示されることが望ましい。	ご意見を踏まえ、対応を検討していく。
年度	Ⅲ.3.5 次世代通信サービス	・我が国の先進的かつ革新的な衛星通信システムの実現と国際競争力の強化へ貢献するため、ETS-9の開発を着実に進捗させ、フルデジタル衛星通信を始めとする研究開発及び実証における成果を創出することが求められる。	技術試験衛星9号機(ETS-9)の開発及び運用準備を継続し、2026年度に衛星側の打ち上げ準備が完了する見込みを得た。ETS-9を着実に打ち上げ、日本の産業競争力向上にご貢献してまいりたい。
年度	Ⅲ.3.5 次世代通信サービス	・評定は A ではあるが、研究開発成果が有する国際競争力の客観的な提示、未達事象の自己評価への適切な反映については、引き続き改善の余地があると考えられる。	2025年度の評価資料で対応した。
年度	Ⅲ.3.5 次世代通信サービス	・計画の遅れをある程度許容することは重要だが、遅れに伴って発生した機会損失を見逃してはいけない。	ご意見を踏まえ、機会損失を生じさせぬよう取り組みを継続する。
年度	Ⅲ.3.5 次世代通信サービス	・宇宙通信の分野が技術開発の一つの焦点になりつつある中で、従事人数を増やしていくことを考えるべきではないか。それにより日本の商用衛星メーカーの競争力向上につながる技術開発を期待したい。	ご意見を踏まえ、対応を検討していく。
年度	Ⅲ.3.5 次世代通信サービス	・光データ中継衛星に関しては、ALOS-4 との波長1.5μm 帯で世界最高速 1.8Gbit/s での通信に成功し、従来は不可能であった地球上の広範囲でのリアルタイム観測を可能にしたこと、研究開発部門の先進的成果を活用したKaバンド 2 波伝送システムをALOS-4 に搭載し、LEO-地上間として世界最高速3.6Gbit/s を実証したことは特に顕著な成果であると判断される。ETS-9 に関しては、期中で大幅な仕様変更に伴うチャレンジングな開発が着実に進められている。アクティブ熱制御システムで生じた新たな技術課題が衛星打ち上げ時期に影響を及ぼしているが、第 5 期中長期での成果が期待される。	アクティブ熱制御システムで生じていた技術課題は解消した。ETS-9の着実な打上げに向けて開発を継続する。
年度	Ⅲ.3.5 次世代通信サービス	・大量の地球観測データを高速でダウンリンクできるのは今後の宇宙利用の大きな推進要素になると思う。是非今回の知見を今後の技術開発に生かしてほしい。	ご意見を踏まえ、対応を検討していく。
年度	Ⅲ.3.5 次世代通信サービス	・新たな成果が得られたことは評価すべきだが、それが当初目標と比べてどの程度卓越したものなのかを明確にしていきたい。	ご指摘を踏まえ、年度評価の際に年度計画と比較して達成度評価が可能となるよう客観的にわかりやすく具体的な計画（定常状態とA又はS評価の差分が適切に判断可能な目標設定）を記載するよう、令和7年度計画より反映するように努めた。
年度	Ⅲ.3.5 次世代通信サービス	・衛星—地上間の光通信のバックアップ回線として、既存のKa 帯よりも更に高い周波数帯の無線通信システム及びミッション開発も考えてほしい。	ご意見を踏まえ、対応を検討していく。
年度	Ⅲ.3.5 次世代通信サービス	・国際的な立ち位置などもKPI に含めるべきではないか。本当にその先に世界で勝てる技術となるのか。	ご意見を踏まえ、対応を検討していく。
年度	Ⅲ.3.5 次世代通信サービス	・技術的ポテンシャルは高いと思われるが、国際競争力や社会実装における定量的評価が十分に示されておらず、評価しづらい。ETS-9 の着実な打上げをお願いしたい。	ご意見を踏まえ、国際競争力や社会実装における定量的評価に努める。
年度	Ⅲ.3.5 次世代通信サービス	・LUCAS による世界最速光通信実証などは国際競争力ある顕著な成果であり、ETS-9 の開発遅延は生じたものの、困難な課題に挑戦していることについては評価できる。ただし、遅延によって生じたこと、国際・民間情勢を踏まえ、JAXA が実証する必要性を改めて整理していきたい。	全電化衛星技術や通信のフルデジタル化技術などJAXAが軌道上実証する必要性を含めETS-9の意義価値が失われていないことを宇宙開発利用部会（第100回、令和7年12月16日）にて報告し、了承された。
期間	Ⅲ.3.5 次世代通信サービス	・我が国の先進的かつ革新的な衛星通信システムの実現と国際競争力の強化へ貢献するため、ETS-9 の開発を着実に進捗させ、フルデジタル衛星通信を始めとする研究開発及び実証における成果を創出することが求められる。	技術試験衛星9号機(ETS-9)の開発及び運用準備を継続し、2026年度に衛星側の打ち上げ準備が完了する見込みを得た。ETS-9を着実に打ち上げ、日本の産業競争力向上にご貢献してまいりたい。

年度／期間	評価項目名	大臣評価書記載の課題・意見等	改善内容
期間	Ⅲ.3.5 次世代通信サービス	・新たな、低軌道衛星通信サービス等が出てくる中で、どの部分を通信として重点化してゆか、ETS-9 における実証項目やそれ以降の通信サービスについて検討する必要がある。	ご意見を踏まえて対応を検討していく。
期間	Ⅲ.3.5 次世代通信サービス	・宇宙戦略基金等の枠組みをうまく利用することで民間企業の光通信技術高度化およびその宇宙実証を後押しし、世界の衛星通信サービス競争に勝ち抜くことが期待される。世界の通信衛星開発ペースに置いて行かれぬよう、衛星バス・ミッション機器の開発・実証サイクルを早める検討をする必要がある。	ご意見を踏まえ、対応を検討していく。 なお、宇宙戦略基金等を活用した民間の研究開発活動と、JAXAやNICT等による研究開発活動が相乗効果を発揮できるように、国内の衛星通信に係る産学官の組織/メンバーが集まるスペースICT推進フォーラム（SPIF）の場等も活用しつつ、技術ロードマップ、戦略に係る議論を進めているところである。 衛星バス、ミッション機器の開発・実証サイクルを早める取組みについても検討したい。
期間	Ⅲ.3.5 次世代通信サービス	・地上、LEO との光通信を実現する光データ中継衛星は 2020 年の打上げ以降、冗長切り替えもなく、安定した運用が継続しており、2024年度には ALOS-4 と 1.8Gbit/s での通信に成功し、地球上の広範囲でリアルタイム観測を可能にするに至っており、特に顕著な成果であると判断される。一方、ETS-9 に関しては、静止衛星市場における需要変化に鑑み、期中において仕様を大きく変更し、よりチャレンジングな開発に挑んでおり、打上げは第 5 期中長期となるが実証実験を含め、大きな成果と共に、我が国の静止衛星ビジネスへの貢献に期待する。なお、従業人数が今中長期目標期間の後半において削減されたが、第 5 期中長期目標期間において新たな研究開発等が生じた際には柔軟な対応をお願いしたい。	ETS-9に関しては、開発及び運用準備を継続し、2026年度に衛星側の打ち上げ準備が完了する見込みを得た。ETS-9を着実に打ち上げ、日本の産業競争力向上に貢献してまいりたい。 また、将来衛星ミッション等の新たな研究開発に向けてはその人員確保を含めて柔軟に対応できるように検討する。
期間	Ⅲ.3.5 次世代通信サービス	・引き続き、光通信と電波を使った通信（特に高い周波数帯）の両方の手段をバランスよく開発、実用化してもらいたい。また、ETS-9 については、技術の陳腐化がないように適切なタイミングで打ち上げ、宇宙実証を行ってもらいたい。	「光RF融合」はキーワードであり、両手法をバランスよく実現、連携する手段について検討を進めているところ。ご意見を踏まえ、今後も取り組みを継続していく。 ETS-9については、海外の技術開発動向にも注視しつつ、適切なタイミング及び着実な軌道上実証に向けて取り組みを継続していく。
期間	Ⅲ.3.5 次世代通信サービス	・通信衛星分野においては、欧米メーカーが市場で先行しており、ETS-9 打上げ後には早期の技術実証・商用化への対応が必要である。	欧州衛星メーカーと伍する時期に衛星側の打ち上げ準備が完了する見込みを得ている。 ETS-9にて新規技術項目の軌道上実績を獲得し、国際市場での競争力向上に向けた対応に努めてまいりたい。
年度	Ⅲ.3.6 リモートセンシング	・気候変動対策や災害対応等のため、衛星の開発・運用計画や国内外の技術動向を踏まえ、継続的な技術の高度化及び切れ目のないデータ提供が求められる。	取り組みを継続していく。
年度	Ⅲ.3.6 リモートセンシング	・小型・大型問わず戦略的に衛星の必要性を見出した上で、民間とJAXA の役割分担について検討していくことが求められる。	ご意見を踏まえ、対応を検討していく。
年度	Ⅲ.3.6 リモートセンシング	・漁業等を始めとする民生・産業分野において、引き続き海洋観測情報の利活用を推進することが期待される。	取り組みを継続していく。
年度	Ⅲ.3.6 リモートセンシング	・新たな成果が得られたことは評価すべきだが、それが当初目標と比べてどの程度卓越したものなのかを明確にしていきたい。	2025年度の評価資料において当初目標と比べてどの程度卓越したものなのかを明確に記載するよう努めた。
年度	Ⅲ.3.6 リモートセンシング	・主要な地球観測衛星／搭載センサに関する学術論文数の推移において、最近の論文数が減少傾向にある。ALOS-3 喪失の影響なのか、あるいは、他に原因があるのかを解析してほしい。	JAXA衛星及びセンサに関して一定のキーワードで検索された結果である。キーワードとしてALOS-3を含めてはいないためALOS-3の喪失の影響が直接結果に反映されているとは考えていない。
期間	Ⅲ.3.6 リモートセンシング	・気候変動対策や災害対応等のため、衛星の開発・運用計画や国内外の技術動向を踏まえ、継続的な技術の高度化及び切れ目のないデータ提供が求められる。	取り組みを継続していく。
期間	Ⅲ.3.6 リモートセンシング	・小型・大型問わず戦略的に衛星の必要性を見いだした上で、民間と JAXA の役割分担について検討していくことが求められる。	ご意見を踏まえ、対応を検討していく。
期間	Ⅲ.3.6 リモートセンシング	・漁業等を始めとする民生・産業分野において、引き続き海洋観測情報の利活用を推進することが期待される。	取り組みを継続していく。

年度／ 期間	評価項目名	大臣評価書記載の課題・意見等	改善内容
期間	Ⅲ.3.6 リモートセンシング	・過去に何度も指摘しているが、基礎的な技術開発を超えたデータ利用の社会実装について、民間部門との役割分担が必要である。前年度の意見に対する改善策として民間への技術移転にも取り組むと書かれているが、その成果は出ているのかについて明確になっていない。	民間への技術移転について、民間企業等と対話を始めている。具体的成果をだすには知的財産権の整理も必要なため、数年が必要。
年度	Ⅲ.3.7 人工衛星等の開発・運用を支える基盤技術（追跡運用技術、環境試験技術等）	・試験設備の民間利用について、引き続き積極的に進める必要がある。	取り組みを継続していく。
年度	Ⅲ.3.7 人工衛星等の開発・運用を支える基盤技術（追跡運用技術、環境試験技術等）	・国際周波数ルールの策定については、引き続き主導的な立場を維持することが期待される。	取り組みを継続していく。
年度	Ⅲ.3.7 人工衛星等の開発・運用を支える基盤技術（追跡運用技術、環境試験技術等）	・周波数管理事業の業務量の増加が継続するものであれば、WRC、ITU-R に参加する人材をしっかりと確保して、必要に応じて増員、育成するようにしてもらいたい。	ご意見を踏まえ、増員、育成に努める。
年度	Ⅲ.3.7 人工衛星等の開発・運用を支える基盤技術（追跡運用技術、環境試験技術等）	・Mt.FUJI の実用化は顕著な成果であり、ITUやAPRSAF における関係構築などは、JAXA のプレゼンスを高める重要な活動である。追跡局アンテナ等の更新計画を進め、近地球向けの追跡業務は民間サービス導入で補完しつつ、美笹深宇宙局の機能強化によって今後も安定運用できる体制を構築していただきたい。	取り組みを継続していく。
期間	Ⅲ.3.7 人工衛星等の開発・運用を支える基盤技術（追跡運用技術、環境試験技術等）	・試験設備の民間利用について、引き続き積極的に進める必要がある。	取り組みを継続していく。
期間	Ⅲ.3.7 人工衛星等の開発・運用を支える基盤技術（追跡運用技術、環境試験技術等）	・国際周波数ルールの策定については、引き続き主導的な立場を維持することが期待される。	取り組みを継続していく。
期間	Ⅲ.3.7 人工衛星等の開発・運用を支える基盤技術（追跡運用技術、環境試験技術等）	・周波数管理事業の業務量の増加が継続するものであれば、WRC、ITU-R に参加する人材をしっかりと確保して、必要に応じて増員、育成するようにしてもらいたい。	ご意見を踏まえ、増員、育成に努める。
期間	Ⅲ.3.7 人工衛星等の開発・運用を支える基盤技術（追跡運用技術、環境試験技術等）	・老朽設備の本格的な更新が必要と思われる。	ご意見を踏まえ、対応を検討していく。
期間	Ⅲ.3.7 人工衛星等の開発・運用を支える基盤技術（追跡運用技術、環境試験技術等）	周波数調整への対応についても、戦略的な取組が必要である。	ご意見を踏まえ、必要な周波数の確保に向けて引き続き取り組む。
年度	Ⅲ.3.8 宇宙科学・探査	・世界一線級の顕著な成果を示すことと併せて、成果創出に寄与した技術開発の特定など技術的な要因の解析が求められるとともに、当該技術について我が国の強みとしての一層の推進が期待される。	はやぶさ、はやぶさ2によって実現してきた我が国の強みであるサンプルリターン技術をMMXによって更に推進することで、世界的に関心の高まっている地球防衛に資する技術の向上や、人類初の火星圏からのサンプルリターンを目指す等、世界一線級の成果の創出に向けて、世界的な評価も踏まえ、我が国の強みとなる技術力の向上に取り組む。
年度	Ⅲ.3.8 宇宙科学・探査	・令和2年2月に制定された宇宙科学研究所「人材育成基本方針」について、最新の動向等を踏まえた再確認とともに、必要に応じた方針の見直しが求められる。	ご意見も踏まえ、現在対応を検討中。
年度	Ⅲ.3.8 宇宙科学・探査	・特に顕著な成果が創出されたと認められるプロジェクトであっても、必ずしも計画どおりに進捗しなかった点も見受けられることから、計画と実績の差異を適切に認識した上で、着実な改善策を立案、推進することが求められる。	計画と実績の差異を適切に認識したうえで、教訓整理も含め着実な改善策を立案、推進するように対応していく。

年度／ 期間	評価項目名	大臣評価書記載の課題・意見等	改善内容
年度	Ⅲ.3.8 宇宙科学・探査	・S が毎年続いている現状に鑑みて、目標設定の格上げも考慮する時期ではないか。	2025年度の年度計画において、世界初のデータを基に、世界最先端の論文成果の創出することや、プラネタリーディフェンスといった新たな分野での宇宙科学の貢献の形を枠組み設置含め実現することは、研究開発成果の最大化に向けて特に顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ得るものと認識し、設定したものを。
年度	Ⅲ.3.8 宇宙科学・探査	・世界を圧倒的にリードするはやぶさ2、はやぶさ2 #に加え、SLIM、X 線天文学など、宇宙科学が目指すべき目標を確実に達成するとともに、目標を超える成果も上げている。今後に向けて、新たなチャレンジングなプロジェクトをアカデミアと共に計画、実現を目指し、日本ならではの宇宙科学の世界を示してほしい。プラネタリー・ディフェンス分野での成果も期待したい。	ご意見も踏まえ、引き続き日本ならではの宇宙科学の計画と実現を推進するとともに、プラネタリーディフェンス分野での成果創出に向けた取り組みを進める。
年度	Ⅲ.3.8 宇宙科学・探査	・これまで得られた知見を、しっかりと論文などで世界に成果発信をしていってほしい。	ご意見も踏まえ、引き続きプロジェクト等で得られた知見・成果も含め、論文等による成果発信を行っていく。
期間	Ⅲ.3.8 宇宙科学・探査	・世界一線級の顕著な成果を示すことと併せて、成果創出に寄与した技術開発の特定など技術的な要因の解析が求められるとともに、当該技術について我が国の強みとしての一層の推進が期待される。	はやぶさ、はやぶさ2によって実現してきた我が国の強みであるサンプルリターン技術をMMXによって更に推進することで、世界的に関心の高まっている地球防衛に資する技術の向上や、人類初の火星圏からのサンプルリターンを目指す等、世界一線級の成果の創出に向けて、世界的な評価も踏まえ、我が国の強みとなる技術力の向上に取組む。
期間	Ⅲ.3.8 宇宙科学・探査	・令和2年2月に制定された宇宙科学研究所「人材育成基本方針」について、最新の動向等を踏まえた再確認と共に、必要に応じた方針の見直しが求められる。	ご意見も踏まえ、現在対応を検討中。
期間	Ⅲ.3.8 宇宙科学・探査	・特に顕著な成果が創出されたと認められるプロジェクトであっても、必ずしも計画どおりに進捗しなかった点も見受けられることから、計画と実績の差異を適切に認識した上で、着実な改善策を立案、推進することが求められる。	計画と実績の差異を適切に認識したうえで、教訓整理も含め着実な改善策を立案、推進するように対応していく。
期間	Ⅲ.3.8 宇宙科学・探査	・世界で初めて「ピンポイント月面着陸」に成功したことは素晴らしいが、月面着陸が世界で5番目ということ踏まえると、「今後の国際月探査計画における日本のプレゼンスを大きく向上させ、また新しい月面探査ミッションの可能性を大きく広げることが期待される。」は楽観的ではないか。	ご指摘通り、月面着陸は世界で5番目であるものの、SLIMでは世界最小の月着陸機で、月面上の降りたいところに降りるといふピンポイント着陸技術の実証を世界で初めて実行した。またサクセスクライテリアの対象外ではあるものの、3度の越夜を達成しており、越夜後のデータ所得に成功している。さらに、月面への高精度着陸技術について、民間事業者による活用判断のため、当該事業者に対して詳細なデータを開示する覚書を2025年1月に締結し、協力を進めている。このことから新しい月面探査ミッションの可能性が大きく広がること期待しているところ。
期間	Ⅲ.3.8 宇宙科学・探査	・科学的アウトプットを学术界だけでなく広く国民へ還元することを常に念頭に置いていただきたい。	ご意見も踏まえ、宇宙科学の成果等について、国民への還元も念頭に引き続き産業振興やアウトリーチ等に取り組む。
期間	Ⅲ.3.8 宇宙科学・探査	・第5期中長期目標期間では、研究開発部門等との更なる連携の下、効率的な研究活動に期待する。	RV-X等、研究開発部門等との更なる連携の下、効率的な研究活動を引き続き進める。
期間	Ⅲ.3.8 宇宙科学・探査	・月に関しては、民間がすぐにキャッチアップできる位置にあるように見える。先行位置を確保し続ける努力が求められる。	SLIMで獲得した高精度着陸技術の民間継承等含め我が国全体での成果最大化も踏まえつつ、引き続きJAXAならではの取り組みを進めていく。
期間	Ⅲ.3.8 宇宙科学・探査	・NASA やESA に比べ小さな予算規模で世界最先端の科学的知見を得ている宇宙科学分野の取組は高く評価できる。一方で、円安や物価高、国際情勢変化への対応も鑑みて、今後同様のレベルの活動を維持発展させるのに適切なリソースは何なのかを見直す必要はないか。	限られたリソースの中で、世界最先端の宇宙科学分野での成果を創出するため、新しいミッションを継続的かつ頻度をよく実現することを可能にする、新小型衛星用バス刷新等の取り組みを進める。
期間	Ⅲ.3.8 宇宙科学・探査	・米国宇宙政策の変更など、国際連携が難しさを増す（一方チャンスでもある）中、より戦略的な中長期計画を常に立案し見直してこうした変化にも対応し、我が国の宇宙探査のレベルを更に高めて行って欲しい。	ご意見も踏まえ、外部環境の変化をチャンス捉えつつ、戦略的な中長期の宇宙科学プロジェクト計画の立案・推進を引き続き進める。
期間	Ⅲ.3.8 宇宙科学・探査	・7年間総じて特に顕著な成果を上げている。当該分野で培った技術を産業競争力強化に結び付けるためにも民間連携を推進していただきたい。	SLIMで獲得した高精度着陸技術の民間継承や、能代ロケット実験場での水素社会に貢献する取り組み等、引き続き宇宙科学で培った技術を宇宙・地上での産業競争力強化に資するよう取り組みを推進する。

年度／ 期間	評価項目名	大臣評価書記載の課題・意見等	改善内容
年度	Ⅲ.3.9 月面における持続的な有人活動	・米国を含む他国の宇宙政策が激しく変化していく中で、他国の宇宙関係機関と密に連携を取りつつ、我が国が達成すべき国際宇宙探査活動を実施するため、有人と圧ローバ等の重要な技術開発を着実に実施することが求められる。	国際宇宙探査協働グループ（ISECG）や国際火星探査ワーキンググループ（IMEWG）をはじめ、有人と圧ローバ等個別事業における国際協議の場を活用し、他国の宇宙関係機関との連携を継続してまいりたい。
年度	Ⅲ.3.9 月面における持続的な有人活動	・今後、国際連携の下で我が国が存在感を持って国際宇宙探査活動を進めるため、戦略的な計画の立案とその柔軟な見直しが重要である点に留意しつつ、我が国の強みとなる技術を同定し、民間企業も巻き込みながら必要な技術開発を実施することが期待される。	宇宙基本計画工程表や宇宙技術戦略に加え、「日本の国際宇宙探査シナリオ案2025」で識別した我が国として重点化すべき技術項目等を活用し、民間企業も巻き込んだ技術開発を推進することで、国際宇宙探査における我が国の存在感を示してまいりたい。
年度	Ⅲ.3.9 月面における持続的な有人活動	・アルテミス計画において日本の存在感を確保する取組が着実に進められている。ただ、米国の状況は不確実性を増しており、今後も状況を丁寧にフォローし、これまでの取組が実を結ぶよう取り組んでほしい。アルテミス、LUPEX とともに海外機関との共同プロジェクトであり、開発の進捗など綿密な連携を図ってほしい。	不確実性を増す国際情勢の中でも、アルテミス計画に関わる取組を前進させ、これまで培ってきた海外機関との協力関係を結実させるべく、日本の役割を着実に進め綿密な連携を進めてまいりたい。
年度	Ⅲ.3.9 月面における持続的な有人活動	・米国の政策が大きく変更される中、必要に応じて、柔軟に日本側の計画を見直せるようにしてほしい。	米国政策の状況を注視しつつ、関係府省と協議しつつ対応を検討してまいりたい。
年度	Ⅲ.3.9 月面における持続的な有人活動	・国際協力必須の分野であるゆえに、2025 年以降のアメリカの動きとどうアラインしていくか、注意が必要と考える。	米国政策の状況を注視しつつ、関係府省と協議しつつ対応を検討してまいりたい。
年度	Ⅲ.3.9 月面における持続的な有人活動	・世界で初めて有人と圧ローバの技術的成立性を示し、それが評価されたことにより様々な取り決め締結へと繋がったことは顕著な成果である。しかし、一部の成果については「5. 1. 国際協力・海外展開の推進及び調査分析」との違いが分かりにくいいため、本項目では、技術面や法務面における成果を中心に示し、その成果が国際的な取決め等にどう繋がったのかを評価するという考え方が重要ではないか。	・本項目では、技術面や法務面における成果を評価し、5.1. では国際連携における成果を評価するよう切り分けた。
期間	Ⅲ.3.9 月面における持続的な有人活動	・米国を含む他国の宇宙政策が激しく変化していく中で、他国の宇宙関係機関と密に連携を取りつつ、我が国が達成すべき国際宇宙探査活動を実施するため、有人と圧ローバ等の重要な技術開発を着実に実施することが求められる。	国際宇宙探査協働グループ（ISECG）や国際火星探査ワーキンググループ（IMEWG）をはじめ、有人と圧ローバ等個別事業における国際協議の場を活用し、他国の宇宙関係機関との連携を継続してまいりたい。
期間	Ⅲ.3.9 月面における持続的な有人活動	・今後、国際連携の下で我が国が存在感を持って国際宇宙探査活動を進めるため、戦略的な計画の立案とその柔軟な見直しが重要である点に留意しつつ、我が国の強みとなる技術を同定し、民間企業も巻き込みながら必要な技術開発を実施することが期待される。	宇宙基本計画工程表や宇宙技術戦略に加え、「日本の国際宇宙探査シナリオ案2025」で識別した我が国として重点化すべき技術項目等を活用し、民間企業も巻き込んだ技術開発を推進することで、国際宇宙探査における我が国の存在感を示してまいりたい。
期間	Ⅲ.3.9 月面における持続的な有人活動	・国際協力が必須な領域であることはもちろんであるが、他国の動向に依存しない JAXA としての「実現したいこと」を確立し、取組を進めてほしい。	我が国としての将来ビジョンとその実現に向けたアーキテクチャ及び技術ロードマップを示した「日本の国際宇宙探査シナリオ案2025」の実現に向け、各府省や産業界との連携をさらに強化し、国際情勢に依存しない自立的かつ持続的な月面活動の実現を目指してまいりたい。
期間	Ⅲ.3.9 月面における持続的な有人活動	・米国の月計画が不透明となる中、多様で柔軟な対応の準備が必要であろう。	米国政策の状況を注視しつつ、関係府省と協議しつつ対応を検討してまいりたい。
期間	Ⅲ.3.9 月面における持続的な有人活動	・米国の政策が大きく変更される中、他国との連携を強めて、柔軟に日本側の計画も見直せるようにしてほしい。	米国政策の状況を注視しつつ、関係府省と協議しつつ対応を検討してまいりたい。
期間	Ⅲ.3.9 月面における持続的な有人活動	・今後、日本がより戦略的な役割を果たすために、システムアーキテクチャ設計やシステム統合力の強化など、上流からのアプローチと基礎研究・開発を備えたこれまで以上の体制構築強化と更なる発展に期待する。	「日本の国際宇宙探査シナリオ案2025」の将来ビジョン実現に向けシステムアーキテクチャ設計を進めつつ、各府省や産業界と連携し、基礎研究・開発体制の構築を進めてまいりたい。
期間	Ⅲ.3.9 月面における持続的な有人活動	・日本が強みを有する環境技術や非宇宙分野（例：水処理、空気浄化、エネルギー効率など）の知見・技術は、ECLSS における応用余地が大きく日本の強みとなりうる領域と考える。さらなる産官学の連携と社会実装の加速に向けて、月面と圧ローバの ECLSS や、月面活動など引き続き頑張っていたきたい。	有人と圧ローバを含む有人宇宙探査活動の実現に必須となるECLSS技術開発を着実に進め、宇宙に限らず本分野における日本のプレゼンスを世界に示しつつ、地上への技術還元も見据えながら産官学との連携を進め、社会実装を加速してまいりたい。
期間	Ⅲ.3.9 月面における持続的な有人活動	・アルテミス計画の実現に向けて、着実に事業を実施していることは顕著な成果である。非宇宙領域などの優れた先端技術・リソースを積極活用し、参画主体の裾野拡大を図っていただきたい。	宇宙探査イノベーションハブ等とも連携し、非宇宙領域も含む民間事業者の優れた技術を積極的に活用する取り組みを進めることで、アルテミス計画の実現に向けた参画主体の裾野拡大を図ってまいりたい。

年度／ 期間	評価項目名	大臣評価書記載の課題・意見等	改善内容
年度	Ⅲ.3.10 地球低軌道活動	・HTV-X の安定運用や「きぼう」の利用拡大を着実に進めるとともに、ポストISS に向けた民間への技術移転を一層進めていくことが期待される。	ご意見を踏まえ、対応して参りたい。
年度	Ⅲ.3.10 地球低軌道活動	・月面探査分野と地球低軌道分野における活動を、民間企業も巻き込みながら相互に連携させつつ、必要な取組を実施することが期待される。	地球低軌道を月面探査のために技術実証の場として活用するなど、民間企業の技術の活用や民間企業と連携した研究開発等、必要な取組を進めてまいりたい。
年度	Ⅲ.3.10 地球低軌道活動	・医学系指針への不適合事案について、引き続きJAXA 全体として取り組むべき課題である点を認識した上で、継続的に実施すべき施策を確実に実施し、信頼を回復しながら、宇宙医学研究の早期再開が求められる。	継続的な研修等を通じて意識醸成に取り組んでいるほか、医学や生命科学研究と指導の経験豊富な外部専門家に研究ディレクタとして入っていただき、研究戦略・計画の立案、体制構築など、研究全般の指導を受けている。加えて、第三者的に研究倫理をモニタ・助言を受ける体制を組んだほか、外部の意見をいただきながら、有人月面探査に参加する宇宙飛行士のパフォーマンス向上に資する研究を実施すべく新規研究計画の立案に向け準備を進めている。引き続き、これらの活動を進めて信頼回復、研究再開に向けて務めてまいりたい。
年度	Ⅲ.3.10 地球低軌道活動	・ポストISS に向け、一層LEO 利用の実績を重ねるとともに、関係者との連携を深めたり拡大したりしてほしい。宇宙医学研究の体制立て直しについても、真摯な姿勢で着実に取り組むことが求められる。	ポストISSでの更なる利用の拡大を目指し、「きぼう」というアセットを最大限活用して関係者との連携を深めつつ利用実績を重ねてまいりたい。宇宙医学研究については、上記を参照頂きたい。
年度	Ⅲ.3.10 地球低軌道活動	・計画どおりに進めている項目は多いが、科学的成果の社会実装や広く社会に訴求するための工夫が必要である。医学系事案については、体制改善に加え、外部有識者を巻き込んだガバナンス評価が必要かもしれない。	継続的な研修等を通じて意識醸成に取り組んでいるほか、医学や生命科学研究と指導の経験豊富な外部専門家に研究ディレクタとして入っていただき、研究戦略・計画の立案、体制構築など、研究全般の指導を受けている。加えて、第三者的に研究倫理をモニタ・助言を受ける体制を組んだほか、外部の意見をいただきながら、有人月面探査に参加する宇宙飛行士のパフォーマンス向上に資する研究を実施すべく新規研究計画の立案に向け準備を進めている。引き続き、これらの活動を進めて信頼回復、研究再開に向けて務めてまいりたい。
年度	Ⅲ.3.10 地球低軌道活動	・医学系指針の不適合事案を踏まえた再発防止策を継続し、重要分野である医学系実験の更なる推進を図っていただきたい。また、民間の活動による部分が大きく、JAXA の貢献が見えにくい分野であるため、JAXA の貢献部分や、枠組み作り・利用促進における成果がわかるような工夫があるとよい。	継続的な研修等を通じて意識醸成に取り組んでいるほか、医学や生命科学研究と指導の経験豊富な外部専門家に研究ディレクタとして入っていただき、研究戦略・計画の立案、体制構築など、研究全般の指導を受けている。加えて、第三者的に研究倫理をモニタ・助言を受ける体制を組んだほか、外部の意見をいただきながら、有人月面探査に参加する宇宙飛行士のパフォーマンス向上に資する研究を実施すべく新規研究計画の立案に向け準備を進めている。引き続き、これらの活動を進めて信頼回復、研究再開に向けて務めてまいりたい。
期間	Ⅲ.3.10 地球低軌道活動	・HTV-X の安定運用や「きぼう」の利用拡大を着実に進めるとともに、ポストISS に向けた民間への技術移転を一層進めていくことが期待される。	ご意見を踏まえ、対応して参りたい。
期間	Ⅲ.3.10 地球低軌道活動	・医学系指針への不適合事案について、引き続き JAXA 全体として取り組むべき課題である点を認識した上で、継続的に実施すべき施策を確実に実施し、信頼を回復しながら、宇宙医学研究の早期再開が求められる。	継続的な研修等を通じて意識醸成に取り組んでいるほか、医学や生命科学研究と指導の経験豊富な外部専門家に研究ディレクタとして入っていただき、研究戦略・計画の立案、体制構築など、研究全般の指導を受けている。加えて、第三者的に研究倫理をモニタ・助言を受ける体制を組んだほか、外部の意見をいただきながら、有人月面探査に参加する宇宙飛行士のパフォーマンス向上に資する研究を実施すべく新規研究計画の立案に向け準備を進めている。引き続き、これらの活動を進めて信頼回復、研究再開に向けて務めてまいりたい。
期間	Ⅲ.3.10 地球低軌道活動	・月面探査分野と地球低軌道分野における活動を、民間企業も巻き込みながら相互に連携させつつ、必要な取組を実施することが期待される。	地球低軌道を月面探査のために技術実証の場として活用するなど、民間企業の技術の活用や民間企業と連携した研究開発等、必要な取組を進めてまいりたい。
年度	Ⅲ.3.11 宇宙輸送	・評価はB ではあるが、H3 ロケットについては、初号機の失敗からの回復及び海外からの引き合いが来ている点は高く評価できる。引き続き、国際競争力の確保にも留意しつつ、安定した運用と高度化に向けた研究開発を進めることが期待される。	フライトデータの継続した取得などの成熟度向上や、高頻度化に向けた取組を進めて、打上げの安定化、機数増を図る。 更に、国内外の打上げ需要とその多様化に応えるため、基幹ロケット開発に係る有識者検討会での議論も踏まえ、高度化による段階的な開発プロセス（ブロック・アップグレード）を進める。

年度／ 期間	評価項目名	大臣評価書記載の課題・意見等	改善内容
年度	Ⅲ.3.11 宇宙輸送	・イプシロンS ロケットについては、令和5年度・6年度に発生した異常燃焼への対応を早期に講じた上で、自国で保持すべき戦略的技術として飛行実証に向けた研究開発を進めることが求められる。	イプシロンSロケット第2段モータ地上燃焼試験での燃焼異常の原因調査は、発生シナリオの特定まで至ったものの、要因の更なるメカニズム解明を含め、原因特定および対策検討には相応の時間を要する見込みである。これまでに、海中捜査を含む部品の回収、回収品の調査分析、製造検査データの確認等を実施し、FTAによる原因分析を行った結果、熱の影響によりケース側インシュレーションの気密喪失に至り、燃焼ガスのリーク、爆発につながった可能性が高いと特定した。その発生要因を3つ（①空隙部推進薬に着火、②ブーツフラップ破孔、③推進薬が着火温度まで上昇）に絞り込んだ。サブサイズモータ試験を通して要因の絞り込みを継続中であり、並行して実機大モータ試験の実施に向けた準備を進めている。 並行して、イプシロンSロケットの打上げを早期に再開し、JAXAが打上げを受託した衛星を含む当面の小型衛星打上げ需要に着実に対応できるよう、強化型イプシロンロケットで使用していた第2段モータ（M-35）を適用（名称をM-35aとする）する方針が最も技術的成立性が高いと判断し、国内外の衛星打上げ計画に早期に対応していくため、M-35aを適用したBlock1の開発計画を再設定した。
年度	Ⅲ.3.11 宇宙輸送	・RV-X/CALLISTO については、宇宙基本計画工程表等における宇宙輸送部分に位置づけられているとおり、機体の再使用技術等、新たな宇宙輸送システムに必要な要素技術を獲得することが求められる。	次期基幹ロケットシステムについては、宇宙輸送技術部門だけではなく研究開発部門も加えた組織横断的なメンバーから成る臨時チームを設け、本チームを中心にJAXAの組織横断的活動として、現状の基幹ロケットの分析を踏まえた次期基幹ロケットのミッションの在り方の分析などを進めている。 RV-X/CALLISTOについても研究開発部門と連携・情報共有を進めていく。
年度	Ⅲ.3.11 宇宙輸送	・H-IIA、H3 ロケットの連続打上げ成功は評価するものの、全体で見ると、イプシロンロケットの今後についての不透明感への懸念は大きい。	イプシロンSロケットについては、地上燃焼試験での燃焼異常について技術的に粘り強く取り組んで燃焼異常のメカニズムを解明し、確実な対策を講じていくとともに、当面の打上げ需要に応えるBlock1開発計画を進め、改善を図っていく。
年度	Ⅲ.3.11 宇宙輸送	・イプシロンロケットの現状についての説明責任はもう少し丁寧に果たすことが国民の理解という観点からも中長期的に重要であろうと考える。	ご意見を踏まえ、対応を検討していく。
年度	Ⅲ.3.11 宇宙輸送	・日本が固体ロケットをもたない状態となっている、という点についてどう評価すべきか、外部からの参考意見が有用である。	ご意見を踏まえ、対応を検討していく。
年度	Ⅲ.3.11 宇宙輸送	・H3 ロケット30 形態の試験機打上げが、実用機打上げと混同されないように細心の配慮が必要。	ご意見を踏まえ、対応を検討していく。
年度	Ⅲ.3.11 宇宙輸送	・商業受注の獲得はロケットのそのものの研究開発と異なるビジネスサイド（営業、生産・量産、デリバリーのサービス設計など）の要素が含まれるので、民間事業者（MHI）などと協議連携の上での推進を期待する。一方で基幹ロケットとしての役割があるため、どこまで商業受注を求めるのかなどもしっかりと議論をいただければと思う。	ニーズが変化する中、H3高度化の施策・取組を通じて、かつ民間事業者と連携しながら、衛星顧客にとってより価値の高いロケットへと改善・改良を図っていく。
年度	Ⅲ.3.11 宇宙輸送	・引き続き、H3 ロケットの運用を慎重に進めてもらいたい。一方で、イプシロンS については、まだしばらく時間がかかるかもしれないが、確信を持てるまで待つ、打上げに臨んでもらいたい。	H3ロケットについては、フライトデータの継続した取得などの成熟度向上や、高頻度化に向けた取組みを進めて、打上げの安定化、機数増を図っていく。イプシロンSロケットについては、燃焼異常が難しい現象であるため原因特定および対策検討に時間を要しているが、技術的に粘り強く取り組んで燃焼異常のメカニズムを解明し、確実な対策を講じていく。
年度	Ⅲ.3.11 宇宙輸送	・宇宙輸送については、特に信頼性や自律性が重要ではあるが、世界の宇宙輸送事業はゲームチェンジが進んでおり、再使用ロケットの実現など長期的な視点を持った取組を大胆に進めることも期待したい。	ご意見を踏まえ、対応を検討していく。

年度／ 期間	評価項目名	大臣評価書記載の課題・意見等	改善内容
年度	Ⅲ.3.11 宇宙輸送	・H3 ロケットについては、年間打上げ数の拡大に向けた基盤インフラ整備が必要である。さらに、国際的に競争力を持つ革新的宇宙輸送システムの芽出しを行っていただきたい。	高頻度化への対応として、衛星系の建屋改修などによる国内外の顧客に対する射場環境の向上、製造設備等の整備による製造ボトルネック工程の制約緩和、打上げ安全監理業務の環境改善、打上げ制約条件の緩和の検討を行い、連続した打上げに対応可能な体制構築を進めている。 次期基幹ロケットシステムについては、宇宙輸送技術部門だけでなく研究開発部門も加えた組織横断的なメンバーから成る臨時チームを設け、本チームを中心にJAXAの組織横断的活動として、現状の基幹ロケットの分析を踏まえた次期基幹ロケットのミッションの在り方の分析などを進めている。
年度	Ⅲ.3.11 宇宙輸送	・H3 ロケットの商用利用促進を更に進めてほしい。そのために民間の納入部品の信頼性向上には注力してほしい。	ご意見を踏まえ、対応を検討していく。
年度	Ⅲ.3.11 宇宙輸送	・H3 ロケットの安定運用は非常に喜ばしいことで、これによる商業打上げ受注は顕著な成果である。しかし、イプシロンの燃焼異常に関しては、大きな影響も出ていることに留意する必要がある。	イプシロンSロケットについては、燃焼異常が難しい現象であるため原因特定および対策検討に時間を要しているが、技術的に粘り強く取り組んで燃焼異常のメカニズムを解明し、確実な対策を講じていく。 並行して、イプシロンSロケットの打上げを早期に再開し、JAXAが打上げを受託した衛星を含む当面の小型衛星打上げ需要に着実に対応できるよう、強化型イプシロンロケットで使用していた第2段モータ（M-35）を適用（名称をM-35aとする）する方針が最も技術的成立性が高いと判断し、国内外の衛星打上げ計画に早期に対応していくため、M-35aを適用したBlock1の開発計画を再設定した。 ユーザーに対して打上げ時期にインパクトを生じさせているが、イプシロンSロケットのこれらの状況は、ユーザーに対しても原因調査状況などを説明し、丁寧に対応していく。
期間	Ⅲ.3.11 宇宙輸送	・評価はB ではあるが、H3 ロケットについては、初号機の失敗からの回復及び海外からの引合いが来ている点は高く評価できる。引き続き、国際競争力の確保にも留意しつつ、安定した運用と高度化に向けた研究開発を進めることが期待される。	フライトデータの継続した取得などの成熟度向上や、高頻度化に向けた取組みを進めて、打上げの安定化、機数増を図る。 更に、国内外の打上げ需要とその多様化に応えるため、基幹ロケット開発に係る有識者検討会での議論も踏まえ、高度化による段階的な開発プロセス（ブロック・アップグレード）を進める。
期間	Ⅲ.3.11 宇宙輸送	・イプシロン S ロケットについては、令和5年度・6年度に発生した異常燃焼への対応を早期に講じた上で、自国で保持すべき戦略的技術として飛行実証に向けた研究開発を進めることが求められる。	イプシロンSロケット第2段モータ地上燃焼試験での燃焼異常の原因調査は、発生シナリオの特定まで至ったものの、要因の更なるメカニズム解明を含め、原因特定および対策検討には相応の時間を要する見込みである。これまでに、海中捜査を含む部品の回収、回収品の調査分析、製造検査データの確認等を実施し、FTAによる原因分析を行った結果、熱の影響によりケース側インシュレーションの気密喪失に至り、燃焼ガスのリーク、爆発につながった可能性が高いと特定した。その発生要因を3つ（①空隙部推進薬に着火、②ブーツフラップ破孔、③推進薬が着火温度まで上昇）に絞り込んだ。サブサイズモータ試験を通して要因の絞り込みを継続中であり、並行して実機大モータ試験の実施に向けた準備を進めている。 並行して、イプシロンSロケットの打上げを早期に再開し、JAXAが打上げを受託した衛星を含む当面の小型衛星打上げ需要に着実に対応できるよう、強化型イプシロンロケットで使用していた第2段モータ（M-35）を適用（名称をM-35aとする）する方針が最も技術的成立性が高いと判断し、国内外の衛星打上げ計画に早期に対応していくため、M-35aを適用したBlock1の開発計画を再設定した。
期間	Ⅲ.3.11 宇宙輸送	・RV-X/CALLISTO については、宇宙基本計画工程表等における宇宙輸送部分に位置付けられているとおり、機体の再使用技術等、新たな宇宙輸送システムに必要な要素技術を獲得することが求められる。	次期基幹ロケットシステムについては、宇宙輸送技術部門だけでなく研究開発部門も加えた組織横断的なメンバーから成る臨時チームを設け、本チームを中心にJAXAの組織横断的活動として、現状の基幹ロケットの分析を踏まえた次期基幹ロケットのミッションの在り方の分析などを進めている。 RV-X/CALLISTOについても研究開発部門と連携・情報共有を進めていく。

年度／ 期間	評価項目名	大臣評価書記載の課題・意見等	改善内容
期間	Ⅲ.3.11 宇宙輸送	・民間企業による固体ロケット、再使用ロケットの開発もあり、それらを含めた日本の将来的な輸送サービス全体像に基づく JAXA 方針の再検討も必要ではないか。	現状の基幹ロケットの分析を踏まえた次期基幹ロケットのミッションの在り方の分析などを進めている。その中でご意見を踏まえ、対応を検討していく。
期間	Ⅲ.3.11 宇宙輸送	・H3 ロケット TF1 以降の不具合箇所数が大幅な低減傾向を示しており、今後の安定した打上げ成功を期待する。一方、イプシロン S は大きな壁に直面しているが、地道な着実な課題解決に期待する。	イプシロンロケットについては、燃焼異常が難しい現象であるため原因特定および対策検討に時間を要しているが、技術的に粘り強く取り組んで燃焼異常のメカニズムを解明し、確実な対策を講じていく。 並行して、イプシロンロケットの打上げを早期に再開し、JAXAが打上げを受託した衛星を含む当面の小型衛星打上げ需要に着実に対応できるよう、強化型イプシロンロケットで使用していた第2段モータ（M-35）を適用（名称をM-35aとする）する方針が最も技術的成立性が高いと判断し、国内外の衛星打上げ計画に早期に対応していくため、M-35aを適用したBlock1の開発計画を再設定した。 ユーザーに対して打上げ時期にインパクトを生じさせているが、イプシロンロケットのこれらの状況は、ユーザーに対しても原因調査状況などを説明し、丁寧に対応していく。
期間	Ⅲ.3.11 宇宙輸送	・イプシロン S モータ燃焼試験の失敗を何度か繰り返すのはある程度仕方ないとは思いますが、試験設備の損傷、修理などの期間、予算なども考えて、しっかり計画を立てて進めてもらいたい。	イプシロンロケットについては、燃焼異常が難しい現象であるため原因特定および対策検討に時間を要しているが、技術的に粘り強く取り組んで燃焼異常のメカニズムを解明し、確実な対策を講じていく。
期間	Ⅲ.3.11 宇宙輸送	・Space-X が打上げ市場を席卷し、日本でも国内の民間事業者が再使用試験に成功するなど民間が先行する中、急変する国内外の民間も含めた動向も踏まえ、不断の計画最適化をはかる必要がある。JAXAとしてのロケット開発戦略も常に見直しつつ世界でのポジションを獲得できるよう進めて欲しい。	現状の基幹ロケットの分析を踏まえた次期基幹ロケットのミッションの在り方の分析などを進めている。その中でご意見を踏まえ、対応を検討していく。
期間	Ⅲ.3.11 宇宙輸送	・衛星打上げにおいては、海外ロケットとの信頼性と価格面での競争が激化しており、再使用型輸送システムの開発による競争力強化が急務と考える。	次期基幹ロケットシステムについては、宇宙輸送技術部門だけではなく研究開発部門も加えた組織横断的なメンバーから成る臨時チームを設け、本チームを中心にJAXAの組織横断的活動として、現状の基幹ロケットの分析を踏まえた次期基幹ロケットのミッションの在り方の分析などを進めている。
期間	Ⅲ.3.11 宇宙輸送	・H3 ロケットの失敗については原因の追求の点において産業界の一つの教訓であり、やり方を広く知らしめることは、ある意味で産業発展に寄与するのではないかと思う。	ご意見を踏まえ、対応を検討していく。
期間	Ⅲ.3.11 宇宙輸送	・世界最高水準のオンタイム率を継続的に達成している点は極めて高く評価できる一方で、商業受注の拡大については、海外競合の市場動向の影響も大きいと考えられる。特に、SpaceX が週 1 回ペースで打上げを実現している現状を踏まえ、我が国の打上げ頻度の今後の位置付けや競争力確保の方策について、引き続き戦略的に進めていただくことを期待する。	我が国の宇宙輸送の自立性の確保の観点から、持続性と成長性を確保しつつ、強みを生かして国際競争力を保持しながらH3ロケットの高度化に取り組んでいくこととしており、本施策の下で運用性向上についても検討していく。 また、フライトデータの継続した取得などの成熟度向上や、高頻度化に向けた取組みを進めて、打上げの安定化、機数増を図っていく。
年度	Ⅲ.4 宇宙政策の目標達成に向けた分野横断的な研究開発等の取組	・過去、毎年のようにS が続きA 評価は令和3年度、5年度のみ、というのは計画値の立て方や評価基準に問題があるのかもしれない。再検討いただきたい。	第5期も引き続き客観的で厳格な評価に基づく適正な自己評価に努める。
年度	Ⅲ.4 宇宙政策の目標達成に向けた分野横断的な研究開発等の取組	・MPU やホールスラストの開発完了を始め、JAXA 固有の技術が社会実装や事業化につながっていることや、官民の橋渡しとなるコンソーシアム運営の事業化は顕著な成果である。ただ、全般論としてKPI が分かりにくいいため、目標としているKPI が何で、それに対してどう繋がったのかを評価するという考え方が重要ではないか。	第5期中長期計画の設定において、指標（参考指標含む）設定を行っている。特に、民間事業者等との共創関連業務については、民間事業者等の自走・事業化移行の観点を重視している。
期間	Ⅲ.4 宇宙政策の目標達成に向けた分野横断的な研究開発等の取組	・評定はSではあるが、令和3年度、5年度及び6年度はA評価であるところ、S評価の基準を含む自己評価の方法について改めて見直すとともに、当初の目標に対する実績も踏まえ、引き続き客観的で厳格な評価に基づく適正な自己評価に努めることが求められる。	第5期も引き続き客観的で厳格な評価に基づく適正な自己評価に努める。
年度	Ⅲ.4.1 民間事業者との協業等の宇宙利用拡大及び産業振興に資する取組	・各事業について、引き続き、宇宙戦略基金事業との適切な役割分担及び連携を図るとともに、透明性を確保しつつ推進することが必要である。	今後も宇宙戦略基金事業との適切な役割分担や連携を図りながら、J-SPARCをはじめとする共創活動等を継続していく。

年度／ 期間	評価項目名	大臣評価書記載の課題・意見等	改善内容
年度	Ⅲ.4.1 民間事業者との協業等の宇宙利用拡大及び産業振興に資する取組	・適切な評価に資するため、当初の目標・計画及びそれと比較した形での成果の提示がなされるよう、改善が期待される。またその際、単純な活動の列記ではなく、活動の結果得られた成果を客観的に提示することが期待される。	当初の計画等との比較については2025年度から提示方法を変更している。活動の成果については、客観的な提示を意識して整理しているが、活動の特性上、成果を定量的に明確化することが難しい点もある。引き続き、提示方法の改善に取り組む。
年度	Ⅲ.4.1 民間事業者との協業等の宇宙利用拡大及び産業振興に資する取組	・民間との協業は今後更に重要になる。JAXA の適切な支援、リードによって、宇宙分野に関心を持ち、成果を出せる企業が増えることを期待している。是非次年度以降は、A 評価を目指してほしい。	いただいたご意見を踏まえ、J-SPARCをはじめとする共創活動等の実施体制を強化し、継続していく。
年度	Ⅲ.4.1 民間事業者との協業等の宇宙利用拡大及び産業振興に資する取組	・本項目について、宇宙戦略基金との役割分担により目標の見直しが必要であれば、見直しをした上で評価を行うべきではないか。	第5期中長期計画の設定において、宇宙戦略基金との役割分担を含めて目標設定している。
期間	Ⅲ.4.1 民間事業者との協業等の宇宙利用拡大及び産業振興に資する取組	・各事業について、引き続き、宇宙戦略基金事業との適切な役割分担及び連携を図るとともに、透明性を確保しつつ推進することが必要である。	今後も宇宙戦略基金事業との適切な役割分担や連携を図りながら、J-SPARCをはじめとする共創活動等を継続していく。
期間	Ⅲ.4.1 民間事業者との協業等の宇宙利用拡大及び産業振興に資する取組	・適切な評価に資するため、当初の目標・計画及びそれと比較した形での成果の提示がなされるよう、改善が期待される。またその際、単純な活動の列記ではなく、活動の結果得られた成果を客観的に提示することが期待される。	当初の計画等との比較については2025年度から提示方法を変更している。活動の成果については、客観的な提示を意識して整理しているが、活動の特性上、成果を定量的に明確化することが難しい点もある。引き続き、提示方法の改善に取り組む。
期間	Ⅲ.4.1 民間事業者との協業等の宇宙利用拡大及び産業振興に資する取組	・民間との協業においては、JAXA 側で対応する人材、民間分野の活動やニーズに明るい人材の確保が欠かせない。持続的な取組と民間発のブレークスルーを目指せる体制整備も進めてほしい。	課題を認識し、引き続き人的基盤の強化を図っていく。
期間	Ⅲ.4.1 民間事業者との協業等の宇宙利用拡大及び産業振興に資する取組	・どのような事業化をターゲットにするのかを明確にした上で、具体的年度ごとの計画を立てていく必要がある時期になっているように思われる。	いただいたご意見を踏まえ、J-SPARCをはじめとする共創活動等を継続していく。
期間	Ⅲ.4.1 民間事業者との協業等の宇宙利用拡大及び産業振興に資する取組	・評価基準は適切か。出資を KPI にしていいものなのか。出資すること自体に評価できることは少ないと感じる。KPI にすべきはリターンではないのか。	出資業務の目的、出資先が開示可能な情報等を踏まえ、第5期中長期計画の設定において指標を設定している。
期間	Ⅲ.4.1 民間事業者との協業等の宇宙利用拡大及び産業振興に資する取組	・支援が一部の分野や企業に偏っていないかを確認するとともに、J-SPARC 後の継続支援も検討されることが望ましい。	いただいたご意見を踏まえ、J-SPARCをはじめとする共創活動等を継続していく。
期間	Ⅲ.4.1 民間事業者との協業等の宇宙利用拡大及び産業振興に資する取組	・ベンチャー支援制度において、「機構の知的財産等を利用して事業を行い、機構所定の審査を経て認定された企業に支援を行う」とあるが、機構発のベンチャーも存在している。機構内での制度の位置づけや評価プロセスの透明性の確保が今後一層求められると考える。	従来のベンチャー支援制度を発展的に見直し、2025年8月からJAXAスタートアップ支援制度として開始した。透明性確保のため、要件、約款、プロセス等を公開している。
期間	Ⅲ.4.1 民間事業者との協業等の宇宙利用拡大及び産業振興に資する取組	・本項目について、宇宙戦略基金との役割分担により目標の見直しが必要であれば、見直しをした上で評価を行うべきではないか。	第5期中長期計画の設定において、宇宙戦略基金との役割分担を含めて目標設定している。
年度	Ⅲ.4.2 新たな価値を実現する宇宙産業基盤・科学技術基盤の維持・強化（スペース・デブリ対策、宇宙太陽光発電含む）	・RV-X/CALLISTO について、低コスト/高頻度打上げを可能とするロケット再使用化に係る技術獲得を見据え、先駆的な技術実証を行うことが重要である。計画からの遅延に対する対応策を適切に講じつつ、開発を着実に進捗させるとともに、産官学の取組や動向を踏まえつつ今後の推進方策について検討していくことが求められる。	ご意見を踏まえ、策定した計画に基づき着実に開発を推進できるよう取り組んでいく。
年度	Ⅲ.4.2 新たな価値を実現する宇宙産業基盤・科学技術基盤の維持・強化（スペース・デブリ対策、宇宙太陽光発電含む）	・1 段再使用CALLISTO については、ステージ・ゲートを設けて、go-no-go の判断が必要と考えられる。	今後も、技術的課題やコスト・スケジュールの状況を適切に評価し、段階的に判断を行っていく。

年度／ 期間	評価項目名	大臣評価書記載の課題・意見等	改善内容
年度	Ⅲ.4.2 新たな価値を実現する宇宙産業基盤・科学技術基盤の維持・強化（スペース・デブリ対策、宇宙太陽光発電含む）	・宇宙探査イノベーションハブの更なる充実を期待する。	研究は時間を要するものがあるものの、継続することで意義価値が高まる。活動を継続する。
年度	Ⅲ.4.2 新たな価値を実現する宇宙産業基盤・科学技術基盤の維持・強化（スペース・デブリ対策、宇宙太陽光発電含む）	・開発された次世代MPU の商業化、さらに民生製品への応用に積極的に取り組まれることが望ましい。	ご意見を踏まえ、商業化や民生製品への応用に取り組んでいく。
年度	Ⅲ.4.2 新たな価値を実現する宇宙産業基盤・科学技術基盤の維持・強化（スペース・デブリ対策、宇宙太陽光発電含む）	・蓄積した技術については、他分野への展開と商業化を促進していただきたい。RV-X、CALLISTO はスケジュール、リスク管理を高め、確実に進める体制の構築が必要である。	ご意見を踏まえ、他分野への展開と商業化に積極的に取り組んでいく。RV-X、CALLISTOについても、策定した計画に基づき着実に推進できるよう体制の構築に取り組む。
年度	Ⅲ.4.2 新たな価値を実現する宇宙産業基盤・科学技術基盤の維持・強化（スペース・デブリ対策、宇宙太陽光発電含む）	・民間とのパートナーシップを組んでいるプロジェクトは民間の声、また、他国の類似機関との比較は評価の根拠としてとても参考になるので、できるだけ情報収集をしてほしい。	ご指摘を踏まえ、民間パートナーからのフィードバックや海外類似機関との比較根拠となる情報を積極的に収集し、自己評価に積極的に活用していく。
年度	Ⅲ.4.2 新たな価値を実現する宇宙産業基盤・科学技術基盤の維持・強化（スペース・デブリ対策、宇宙太陽光発電含む）	・一部プロジェクトの遅延は根本的な問題ではなく、必要な軌道修正という認識であり、MPU の開発及びADRAS-J のフルレンジRPO 技術獲得、パートナーシップ契約を実施したことを踏まえると、特に顕著な成果である。また、IADC の学会発表による国際的な議論への参加・貢献は素晴らしい評価であるため、引き続き国際ルール化に向けて貢献いただき、その成果を積極的にアピールいただきたい。なお、CALLISTO やRV-X は民間の開発スピードも見極めながら必要性を不断に検証すべきである。	IADCをはじめとする国際的な議論への貢献や国際ルール化に向けた取組を継続し、その成果について積極的に発信していく。CALLISTO/RV-Xについては、民間動向等を考慮しながら必要性の検証を継続していく。
期間	Ⅲ.4.2 新たな価値を実現する宇宙産業基盤・科学技術基盤の維持・強化（スペース・デブリ対策、宇宙太陽光発電含む）	・RV-X/CALLISTO について、低コスト/高頻度打上げを可能とするロケット再使用化に係る技術獲得を見据え、先駆的な技術実証を行うことが重要である。計画からの遅延に対する対応策を適切に講じつつ、開発を着実に進捗させるとともに、産官学の取組や動向を踏まえつつ今後の推進方策について検討していくことが求められる。	ご意見を踏まえ、策定した計画に基づき着実に開発を推進できるよう取り組んでいく。
期間	Ⅲ.4.2 新たな価値を実現する宇宙産業基盤・科学技術基盤の維持・強化（スペース・デブリ対策、宇宙太陽光発電含む）	・評定はSではあるが、中長期目標期間中にはA評定であった年度もあるところ、引き続き客観的で厳格な評価に基づく適正な自己評価に努めることが求められる。	第5期も客観的で厳格な評価に基づく適正な自己評価に努める。
期間	Ⅲ.4.2 新たな価値を実現する宇宙産業基盤・科学技術基盤の維持・強化（スペース・デブリ対策、宇宙太陽光発電含む）	・非宇宙分野からの更なる参画を促す取組が期待される。	非宇宙分野をより一層呼び込むことで、宇宙分野のプレイヤーの拡大により一層貢献し、活動を充実させていく。
期間	Ⅲ.4.2 新たな価値を実現する宇宙産業基盤・科学技術基盤の維持・強化（スペース・デブリ対策、宇宙太陽光発電含む）	・毎年、複数の優れた研究成果が得られているが、年度の自己評価は、研究開発が完了した項目のS、A の項目数に従って行われており、B 項目の状況や、遅延項目については従来勘案されていない。令和6年度の評価では、RV-X、CALLISTO という重要プロジェクトの年単位での遅延について文言で触れられているが、評価方法自体は従前と同一であり、300名超というJAXA 内では大規模な組織の評価方法としては更なる検討が必要に感じられる。（例えば、プロジェクト、研究項目に重みを設定し、評価は全てのプロジェクト、研究項目の評定に重みを考慮した加重平均により、定量的に評価する等が考えられる。）また、事業部門への貢献、連携も重要であるため、連携の在り方について更に検討し、研究開発部門の成果がJAXA 全体の成果に効率よく波及することに期待する。さらに、事業部門への貢献度も自己評価に加味願いたい。	ご意見を踏まえ、研究項目の重要度を考慮した評価手法の在り方について検討するとともに、事業部門との連携強化およびその貢献度の自己評価への反映についても検討を進めていく。

年度／ 期間	評価項目名	大臣評価書記載の課題・意見等	改善内容
期間	Ⅲ.4.2 新たな価値を実現する宇宙産業基盤・科学技術基盤の維持・強化（スペース・デブリ対策、宇宙太陽光発電含む）	・宇宙太陽光発電、再利用ロケットなどの課題に今後どのように取り組むべきかを、再考する時期にきていると思う。	ご指摘を踏まえ、宇宙太陽光発電や再利用ロケットを含む課題について、技術動向や事業環境の変化を考慮しつつ、今後の取組の在り方を引き続き検討していく。
期間	Ⅲ.4.2 新たな価値を実現する宇宙産業基盤・科学技術基盤の維持・強化（スペース・デブリ対策、宇宙太陽光発電含む）	・民間とのパートナーシップを組んでいるプロジェクトは民間の声、また、他国の類似機関との比較は評価の根拠としてとても参考になるので、できるだけ情報収集をしてほしい。	ご指摘を踏まえ、民間パートナーからのフィードバックや海外類似機関との比較根拠となる情報を積極的に収集し、自己評価に積極的に活用していく。
期間	Ⅲ.4.2 新たな価値を実現する宇宙産業基盤・科学技術基盤の維持・強化（スペース・デブリ対策、宇宙太陽光発電含む）	・7年間総じて特に顕著な成果を上げている。今期の成果について、継続的に世界を先導する技術的優位性を確保することが求められる。また、重要部品の国産化によって得られた成果を基盤に、サプライチェーンの自立性・強靱性を一層強化いただきたい。	第5期においても、我が国の勝ち筋を見据えた先端的な研究開発に引き続き挑戦し、世界を先導する技術的優位性の確保に努める。
年度	Ⅲ.5 航空科学技術	・評定はSではあるが、日本の航空産業全体への波及効果という観点で、産業界と連携した経済効果の創出に更なる活動の余地がみられる。この点についても留意しつつ事業を進めていくとともに、引き続き客観的で厳格な評価に基づく適正な自己評価に努めることが求められる。	将来的に大きな経済効果が期待される航空機DXや航空機の離着陸騒音低減等の長期的で大型の研究テーマについても取り組むとともに、第5期も引き続き客観的で厳格な評価に基づく適正な自己評価に努める。
年度	Ⅲ.5 航空科学技術	・世界トップクラスの技術を継続的に創出しており、今後の成果創出にも期待が持てる。一方で、社会実装や国民への還元といった観点において、JAXA 全体として認知度向上に向けた取組がまだ十分ではないと考えられるところ、プレゼンス向上のため、標準化団体や産業界、国民への情報発信強化が必要である。	標準化団体へ積極的に参加し、JAXA技術の標準化提案等を開始している。産業界とも共同研究等の連携、研究成果の知財化をより一層強化しており、取り組みを継続する。また国民に対しては産業界や社会的イベントと連携したプレスリリース等も活用し、より分かりやすい情報発信に努め、プレゼンスを向上していく。
年度	Ⅲ.5 航空科学技術	・全体的に短期間の実用を目指した小テーマが中心に感じられる面もあるので、IHI のFR2500 エンジンや機体自体の開発のような長期視点だが経済効果の大きい大テーマにも取り組み、S 評価ありきではなく経済効果も含めた特に顕著な成果であることを、客観的根拠と共に示すよう心掛けてほしい。	アウトカムを重要視しているため、短期で実用化される技術が高評価となる傾向にあるが、将来的に大きな経済効果が期待される航空機DXや航空機の離着陸騒音低減等の長期的で大型の研究テーマにも取り組んでいる。顕著な成果であることがより明確になるように説明を工夫していく。
年度	Ⅲ.5 航空科学技術	・また、国際標準化団体（ICAO 等）や産業界への情報発信・提案を強化し、国際的なプレゼンスを更に高める必要がある。	標準化団体へ積極的に参加し、JAXA技術の標準化提案等や産業界との共同研究等の連携、研究成果の知財化など強化する取り組みを継続していく。
年度	Ⅲ.5 航空科学技術	・民間への技術移転を更に進め、日本の航空産業の発展に寄与していただきたい。	取り組みを継続していく。
期間	Ⅲ.5 航空科学技術	・評定はSではあるが、日本の航空産業全体への波及効果という観点で、産業界と連携した経済効果の創出に更なる活動の余地がみられる。この点についても留意しつつ事業を進めていくとともに、引き続き客観的で厳格な評価に基づく適正な自己評価に努めることが求められる。	将来的に大きな経済効果が期待される航空機DXや航空機の離着陸騒音低減等の長期的で大型の研究テーマについても取り組むとともに、第5期も引き続き客観的で厳格な評価に基づく適正な自己評価に努める。
期間	Ⅲ.5 航空科学技術	・世界トップクラスの技術を継続的に創出しており、今後の成果創出にも期待が持てる。一方で、社会実装や国民への還元といった観点において、JAXA 全体として認知度向上に向けた取組が未だ十分ではないと考えられるところ、プレゼンス向上のため、標準化団体や産業界、国民への情報発信強化が必要である。	標準化団体へ積極的に参加し、JAXA技術の標準化提案等を開始している。産業界とも共同研究等の連携、研究成果の知財化をより一層強化しており、取り組みを継続する。また国民に対しては産業界や社会的イベントと連携したプレスリリース等も活用し、より分かりやすい情報発信に努め、プレゼンスを向上していく。
期間	Ⅲ.5 航空科学技術	・中長期期間だからこそ、長期視点だが経済効果の大きい大テーマにも取り組み、経済効果も含めた特に顕著な成果の創出に向かうよう心掛けて欲しい。	将来的に大きな経済効果が期待される航空機DXや航空機の離着陸騒音低減等の長期的で大型の研究テーマにも取り組んでおり、今後も同様の取り組みを継続していく。
期間	Ⅲ.5 航空科学技術	・さらに技術開発を進めるとともに広く、それらの技術が航空産業以外にも応用されていることを宣伝すべきと思う。	航空産業だけでなくスピノフまで含めたさまざまな研究テーマに取り組むとともに、産業界や社会的イベントと連携したプレスリリース等も活用し、より分かりやすい情報発信に努め、プレゼンスを向上していく。

年度／ 期間	評価項目名	大臣評価書記載の課題・意見等	改善内容
年度	Ⅲ.6 戦略的かつ弾力的な資金供給機能の強化	・事業を開始した技術開発課題の目標達成・成果創出に向けて、技術開発マネジメントを適切に実施していくとともに、第二期技術開発テーマの公募・採択や本基金事業の周知・広報活動等の取組をより一層推進することが期待される。	第二期事業については、基本方針及び実施方針を踏まえ、公開ホームページや説明会等を通じた公募開始前からの周知・広報活動により、幅広い事業者の参画を促進した上で、全24テーマの公募・採択を2025年度内に完了した。 今後も、採択された技術開発課題については、目標達成・成果創出に向けた技術的助言・支援を行うなどの技術開発マネジメントを着実に実施していく。
年度	Ⅲ.6 戦略的かつ弾力的な資金供給機能の強化	・新しい取組に期待。資金供給事務処理における内部統制（内部牽制）や支援先のモニタリングについて今後適切なプロセスを構築していただきたい。	基金事業を適切に運営するべく、各種規程類やマニュアルの整備等を進め、第二期事業について、利益相反マネジメントに係る審議を適正に実施しつつ、全24テーマの公募・採択を完了し、順次、契約締結・補助金交付決定を実施した。また、採択事業者に対する技術的助言・支援等による技術開発マネジメントを今後も着実に実施するとともに、ステージゲート評価における課題の中止・見直しも含めた厳正な判断を行い、基金事業の目標達成に向けて最適な全体運用を行っていく。
年度	Ⅲ.6 戦略的かつ弾力的な資金供給機能の強化	・人材のアロケーションや調達に非常に苦労していると思うが、素晴らしい取組が多いので、是非JAXA 内のナレッジシェアの仕組みの構築などにも注力いただきたい（兼務人材だけで対応することは属人的になりやすいことや、業務の繁忙により機能しなくなることが多い。）。	今後の検討の参考にさせていただく。
年度	Ⅲ.6 戦略的かつ弾力的な資金供給機能の強化	・基金の配分に当たっては、特定の研究領域や企業などに偏りが生じていないかをチェックしていただきたい。	今後の検討の参考にさせていただく。
年度	Ⅲ.6 戦略的かつ弾力的な資金供給機能の強化	・基金の効果的な活用に向けたフォローアップ体制や評価指標の整備を進めること、今後の中長期的な戦略など、今後もより戦略的・継続的な制度運用が期待される。	宇宙戦略基金の効果的な活用に向けては、採択事業者に対する定期的なモニタリングや、技術的助言・支援を行うなどの技術開発マネジメントを実施している。また、2025年度には、ステージゲート評価における課題の中止・見直しに係る判断基準及び評価運用プロセスの整備を行い、宇宙政策委員会へ報告した。今後も、事業運営を通じて蓄積された知見は、ステアリングボードによる政府への改善提案等を通じて適切にフィードバックを行うとともに、ステージゲート評価における課題の中止・見直しも含めた厳正な判断を行い、基金事業の目標達成に向けて最適な全体運用を行っていく。
年度	Ⅲ.6 戦略的かつ弾力的な資金供給機能の強化	・宇宙戦略基金の100名規模の運営体制を構築して運用がスムーズに始まったことは評価できる。また、新設部門において、迅速に効果的な資金供給モデルの実証にも取り組んでいただきたい。	今後の検討の参考にさせていただく。
期間	Ⅲ.6 戦略的かつ弾力的な資金供給機能の強化	・事業を開始した技術開発課題の目標達成・成果創出に向けて、技術開発マネジメントを適切に実施していくとともに、第二期技術開発テーマの公募・採択や本基金事業の周知・広報活動等の取組をより一層推進することが期待される。	第二期事業については、基本方針及び実施方針を踏まえ、公開ホームページや説明会等を通じた公募開始前からの周知・広報活動により、幅広い事業者の参画を促進した上で、全24テーマの公募・採択を2025年度内に完了した。 今後も、採択された技術開発課題については、目標達成・成果創出に向けた技術的助言・支援を行うなどの技術開発マネジメントを着実に実施していく。
期間	Ⅲ.6 戦略的かつ弾力的な資金供給機能の強化	・多くの税金を投入しているため、国民への理解促進も重要である。	今後の検討の参考にさせていただく。
期間	Ⅲ.6 戦略的かつ弾力的な資金供給機能の強化	・第1期のテーマはハード面の技術開発が多い印象であったところ、ソフトやサービス面といった、多くの経済効果を生む取組も盛り込むような改善提案を、宇宙政策委員会等に行っていくべきではないか。	今後の検討の参考にさせていただく。
期間	Ⅲ.6 戦略的かつ弾力的な資金供給機能の強化	・新しい取組に期待する。資金供給事務処理における内部統制（内部牽制）や支援先のモニタリングについて今後適切なプロセスを構築していただきたい。	基金事業を適切に運営するべく、各種規程類やマニュアルの整備等を進め、第二期事業について、利益相反マネジメントに係る審議を適正に実施しつつ、全24テーマの公募・採択を完了し、順次、契約締結・補助金交付決定を実施した。また、採択事業者に対する技術的助言・支援等による技術開発マネジメントを今後も着実に実施するとともに、ステージゲート評価における課題の中止・見直しも含めた厳正な判断を行い、基金事業の目標達成に向けて最適な全体運用を行っていく。

年度／期間	評価項目名	大臣評価書記載の課題・意見等	改善内容
期間	Ⅲ.6 戦略的かつ弾力的な資金供給機能の強化	・宇宙戦略基金の運営を巡っては、民間分野の活動やニーズに関する知見・能力を持つ人材の確保が更に課題になると思われる。持続的な取組を実現するために人的、組織的な体制整備を推進してほしい。JAXA 内でも連携を密にして、民間のニーズに対応できる体制を作っていくことが必要ではないか。	今後の検討の参考にさせていただく。
期間	Ⅲ.6 戦略的かつ弾力的な資金供給機能の強化	・2年間総じて計画を着実に進めることが出来ている。資金供給機関としては合理化の可能な業務もあると考えられるため、これまでの取組を基に、基金における JAXA の関わり方などを整理し、持続可能な体制を不断に検証すべき。	今後の検討の参考にさせていただく。
期間	Ⅲ.7 宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組	・7年間総じて顕著な成果を上げている。第5期中長期目標期間のロードマップとKPI、そのプロセスを明確に設定し、それらと照らして成果をモニタリングし評価するという考え方が重要ではないか。	ご指摘を踏まえ、第5期中長期に向けて、年度評価の際に年度計画と比較して達成度評価が可能となるよう客観的にわかりやすく具体的な計画（定常状態とA又はS評価の差分が適切に判断可能な目標設定）と成果のモニタリングを記載するよう、令和7年度計画より反映するように努めている。
年度	Ⅲ.7.1 国際協力・海外展開の推進及び調査分析	・米国を含む他国の宇宙政策が激しく変化していく中で、我が国の国際的なプレゼンス向上を実現するための中長期的な戦略を定め、宇宙外交にも資する国際協力及び海外展開を引き続き促進することが期待される。またAPRSAF における民間企業による共創の取組を更に進めることが期待される。	ご意見を踏まえ、取り組みを継続していく。APRSAFについて近年では民間セクターからの参加も増加しており、2025年はSPACETIDEと連携しB2Bマッチングイベントを開催し高評価を得ている。
年度	Ⅲ.7.1 国際協力・海外展開の推進及び調査分析	・適切な評価に資するため、当初の目標・計画及びそれと比較した形での成果の提示がなされるよう、改善が期待される。またその際、単純な活動の列記ではなく、活動の結果、日本のプレゼンスがどのように向上したか等、得られた成果を客観的に提示することが期待される。	2025年度の評価資料で対応した。
期間	Ⅲ.7.1 国際協力・海外展開の推進及び調査分析	・米国を含む他国の宇宙政策が激しく変化していく中で、我が国の国際的なプレゼンス向上を実現するための中長期的な戦略を定め、宇宙外交にも資する国際協力及び海外展開を引き続き促進することが期待される。また APRSAF における民間企業による共創の取組を更に進めることが期待される。	ご意見を踏まえ、取り組みを継続していく。APRSAFについて近年では民間セクターからの参加も増加しており、2025年はSPACETIDEと連携しB2Bマッチングイベントを開催し高評価を得ている。
期間	Ⅲ.7.1 国際協力・海外展開の推進及び調査分析	・適切な評価に資するため、当初の目標・計画及びそれと比較した形での成果の提示がなされるよう、改善が期待される。またその際、単純な活動の列記ではなく、活動の結果、日本のプレゼンスがどのように向上したか等、得られた成果を客観的に提示することが期待される。	2025年度の評価資料で対応した。
年度	Ⅲ.7.2 国民の理解増進と次世代を担う人材育成への貢献	・宇宙にはあまり関心がない人々、非宇宙分野の企業や大学等にも、宇宙分野への興味を持ってもらえるように、引き続き広報内容について工夫が求められるが、その際、何を目的として実施するのかを明確化したうえで、その成果を客観的に評価できるKPI を設定し、多様性・公平性も含めて理念を持って取り組む必要がある。一方で、情報の漏えいリスクには細心の注意が必要である。	2025年度は万博やJAXAシンポジウム等の機会を活用し、これまで宇宙に関心がなかった層への理解増進の方針に掲げ広報活動に取り組んだ。今後も引き続き、どのような施策が成果に繋がるかを見極めつつ、具体的な目標を設定し事業に取り組んでまいりたい。
年度	Ⅲ.7.2 国民の理解増進と次世代を担う人材育成への貢献	・学校教育及び産業界との連携を進めることで、宇宙分野における人材のすそ野を拡大するとともに、優秀な人材を宇宙分野に引き込むことが期待される。	学校教育及び産業界との連携を進め、幅広い年齢層への教育機会を提供していく。特に、宇宙航空人材の観点では、キャリアパス例を示しつつ宇宙分野への参画が魅力的に感じられる情報付加など工夫を行ってまいりたい。
年度	Ⅲ.7.2 国民の理解増進と次世代を担う人材育成への貢献	・人材育成は短期で成果が出るものではないことに留意しつつ、長期的な視野をもって取組を進めることが期待される。	宇宙航空分野での裾野を広げるフェーズから、深い理解や知見獲得を通し専門性を加えるフェーズへと、各成長段階に応じた長期的視点での教育プログラムの検討と提供を進めてまいりたい。
年度	Ⅲ.7.2 国民の理解増進と次世代を担う人材育成への貢献	・広報事業を通じて得られた外部からの意見について、JAXA の事業運営に適切に反映していくことが期待される。	ご意見を踏まえ、対応を検討していく。
年度	Ⅲ.7.2 国民の理解増進と次世代を担う人材育成への貢献	・次世代向けの情報発信と併せて、「Ⅲ.財務内容の改善に関する事項」の自己収入拡大につながる高齢世代への情報発信も効率的に行えると良い。	寄附金の認知拡大に向け寄附金担当部署等との社内連携の強化に取り組んでまいりたい。
年度	Ⅲ.7.2 国民の理解増進と次世代を担う人材育成への貢献	・優秀な人材を引き込むべく、人材の取り合いはこの業種も同じ。これからも民間など、あらゆる創意工夫を取り入れ、様々な挑戦に期待したい。	ご意見を踏まえ、対応を検討していく。

年度／ 期間	評価項目名	大臣評価書記載の課題・意見等	改善内容
年度	Ⅲ.7.2 国民の理解増進と次世代を担う人材育成への貢献	・JAXA に対しては近年、社会の受け止め、視線が基本的に「味方」の傾向が強まっており、ネガティブなイベントがない状況であれば、より高成果を目指すべきではないかと考える。広報や発信、海外での認知度向上、JAXA が持つさまざまな「素材」の活用・提供など、従来とは異なる取組、従来とは異なる層へのリーチなどの取組を深めるべきではないかと考える。NASA、ESA などの「手厚い」取組も参考に、より高いレベルを目指してほしい。	2025年度はJAXAが持つ素材を生かし、万博の機会や高頻度でのショート動画の配信等を通じて、新たな層へとリーチすべく取り組んだ。今後も引き続き、海外機関の取組なども参考にしつつ、多様な層へのリーチに繋がる広報活動に取り組んでまいりたい。
年度	Ⅲ.7.2 国民の理解増進と次世代を担う人材育成への貢献	・既存のメディアだけでなく、インターネットなどを使った広報のスタイルが定着してきたと思う。一方で人材育成については、宇宙に興味を持たせる間口の広い取組は行われているが、実際にJAXA に入ってくれるような、あるいは、民間で宇宙事業に取り込む人材を育てられているのか疑問がある。	若年層の情報源主体であるSNSやYoutube等の活用を進めており、タイムパフォーマンスを重要視する若年層向けにショート動画を各SNS媒体で週1回配信する等情報発信に取り組んだ。今後も引き続き、人材獲得また業界全体のすそ野拡大を視野に入れた広報活動に取り組んでまいりたい。
年度	Ⅲ.7.2 国民の理解増進と次世代を担う人材育成への貢献	・学校教育との連携については、事業の効果をしっかり把握した上で取組を進めることが重要であるところ、進路に関する追跡調査等のモニタリングも必要ではないか。	ご意見を踏まえ、対応を検討していく。なお、進路に対するJAXA事業の正確な効果計測は難しいが、参考データとしてJAXA教育プログラムに参加した生徒の進路調査を開始した。
年度	Ⅲ.7.2 国民の理解増進と次世代を担う人材育成への貢献	・海外メディアに取り上げられていくための攻めの広報にも期待していきたい。	海外メディアへのリーチを促進すべく、JAXAWEBサイトの英語版について、より海外から注目度の高い事業の情報発信の強化や、海外メディアに発見されやすくなる工夫の取入れ等の検討に取り組んでまいりたい。
年度	Ⅲ.7.2 国民の理解増進と次世代を担う人材育成への貢献	・宇宙分野の社会的理解の促進に向けては、従来の延長線上にある広報活動では限界があり、抜本的な見直し求められる。特に、拡大する宇宙予算に対し、国民からの正当な理解と支持を得るには、新たなアプローチの構築が必要だと考えられる。例えば、地域創生や小学校における「総合的な学習の時間」との連携による児童向け教育プログラムの展開及び女性層への認知拡大に向けた多様な取組等が引き続き期待される。	広報活動の一環として、小中学校等での職員・宇宙飛行士による講演や、教育現場で活用できる教材の提供など、数多く実施しており本取組は継続してまいる。また、ご意見も踏まえ、支持層拡大に向け、児童の知的好奇心を刺激できるような講演内容になるよう、宇宙教育推進室で開発・整備している宇宙教育教材を活用しながら取り組みを継続してまいりたい。
期間	Ⅲ.7.2 国民の理解増進と次世代を担う人材育成への貢献	・宇宙には余り関心がない人々、非宇宙分野の企業や大学等にも、宇宙分野への興味を持ってもらえるように、引き続き広報内容について工夫が求められるが、その際、何を目的として実施するのかを明確化した上で、その成果を客観的に評価できる KPI を設定し、多様性・公平性も含めて理念を持って取り組む必要がある。一方で、情報の漏えいリスクには細心の注意が必要である。	2025年度は万博やJAXAシンポジウム等の機会を活用し、これまで宇宙に関心がなかった層への理解増進の方針に掲げ広報活動に取り組んだ。今後も引き続き、どのような施策が成果に繋がるかを見極めつつ、具体的な目標を設定し事業に取り組んでまいりたい。
期間	Ⅲ.7.2 国民の理解増進と次世代を担う人材育成への貢献	・学校教育及び産業界との連携を進めることで、宇宙分野における人材の裾野を拡大するとともに、優秀な人材を宇宙分野に引き込むことが期待される。	学校教育及び産業界との連携を進め、幅広い年齢層への教育機会を提供していく。特に、宇宙航空人材の観点では、キャリアパス例を示しつつ宇宙分野への参画が魅力的に感じられる情報付加など工夫を行ってまいりたい。
期間	Ⅲ.7.2 国民の理解増進と次世代を担う人材育成への貢献	・人材育成は短期で成果が出るものではないことに留意しつつ、長期的な視野をもって取組を進めることが期待される。	宇宙航空分野での裾野を広げるフェーズから、深い理解や知見獲得を通し専門性を加えるフェーズへと、各成長段階に応じた長期的視点での教育プログラムの検討と提供を進めてまいりたい。
期間	Ⅲ.7.2 国民の理解増進と次世代を担う人材育成への貢献	・次世代向けの情報発信と併せて、Ⅲの自己収入拡大につながる高齢世代への情報発信も効率的に行えると良い。	寄附金の認知拡大に向け寄附金担当部署等との社内連携の強化に取り組んでまいりたい。
期間	Ⅲ.7.2 国民の理解増進と次世代を担う人材育成への貢献	・海外への発信の機会として我が国が主催する ISTS 国際会議の積極的な利用に期待する。	2025年度は注目度の高い国際協力事業をPRすべく、MXXを主軸に関連する展示等を実施した。今後も引き続き、ISTSやIAC等の国際会議の機会を積極的に活用してまいりたい。
期間	Ⅲ.7.2 国民の理解増進と次世代を担う人材育成への貢献	・JAXA に対しては近年、社会の受け止め、視線が基本的に「味方」の傾向が強まっており、ネガティブなイベントがない状況であれば、より高成果を目指すべきではないかと考える。広報や発信、海外での認知度向上、JAXA が持つ様々な「素材」の活用・提供など、従来とは異なる取組、従来とは異なる層へのリーチなどの取組を深めるべきではないかと考える。NASA、ESA などの「手厚い」取組も参考に、より高いレベルを目指してほしい。	2025年度はJAXAが持つ素材を生かし、万博の機会や高頻度でのショート動画の配信等を通じて、新たな層へとリーチすべく取り組んだ。今後も引き続き、海外機関の取組なども参考にしつつ、多様な層へのリーチに繋がる広報活動に取り組んでまいりたい。

年度／ 期間	評価項目名	大臣評価書記載の課題・意見等	改善内容
期間	Ⅲ.7.2 国民の理解増進と次世代を担う人材育成への貢献	・幅広く国民全体に対して広報してだけでなく、これからの人口減少の時代に今後の宇宙事業に実際に携わってくれる専門人材をいかに育成していくのかも考える時期にきたと思われる。	ご意見を踏まえ、対応を検討していく。
期間	Ⅲ.7.2 国民の理解増進と次世代を担う人材育成への貢献	・学校教育との連携については、事業の効果をしっかり把握した上で取組を進めることが重要であるところ、進路に関する追跡調査等のモニタリングも必要ではないか。	ご意見を踏まえ、対応を検討していく。なお、進路に対するJAXA事業の正確な効果計測は難しいが、参考データとしてJAXA教育プログラムに参加した生徒の進路調査を開始した。
期間	Ⅲ.7.2 国民の理解増進と次世代を担う人材育成への貢献	・「JAXA の認知度」と「宇宙航空研究の支持率」はここ5年程度、減少傾向であることは否めない。TV から SNS への転換等の現状も踏まえた、広報効果の確認方法の再構築も含め、引き続き、活発な活動が不可欠である。	2013年度以降8割前後の認知度を維持している状況であるが、認知度8割は「SDGs」「エコマーク」といった国民的なワードと同レベルであり認知度は事実上頭打ちと考えられるため、ご意見いただいた通り、認知度の向上を指標とするのではなく、JAXAの存在意義の理解を深めて支持層を増やすことに注力する。今後も引き続き、どのような施策が成果に繋がるかを見極めつつ、具体的な目標を設定し事業に取り組んでまいりたい。
期間	Ⅲ.7.2 国民の理解増進と次世代を担う人材育成への貢献	・人材育成においては、興味を引き出すところから更に発展させて、学校教育などと連携することで優秀な人材を宇宙分野に引き込んでいただきたい。	ご意見を踏まえ、対応を検討していく。
期間	Ⅲ.7.2 国民の理解増進と次世代を担う人材育成への貢献	・理解促進のためにより初歩的な情報展開は今後も必要であり、それが裾野を広げ、長期的には理解者、研究者の増大につながる。ただし、情報の開示、漏えいには細心の注意を払ってほしい。	情報漏洩には細心の注意を払いつつ、各事業の理解度が深まるような広報に取り組んでまいり。
期間	Ⅲ.7.2 国民の理解増進と次世代を担う人材育成への貢献	・7年間総じて顕著な成果を上げている。しかし、広報活動については、何を行おうとしているかを明確にし、それに対してどういう KPI を設定しているかが全体として不明確であるため、目標設定の明確化、多様性・公平性も含めて理念を持って取り組むべきである。また、社会全体で次世代人材がどの程度育っているかを継続的に集計することができるとよい。	JAXA認知度は2013年度以降8割前後を維持しているため、次のフェーズとして今後は認知度の向上を指標とするのではなく、JAXAの存在意義の理解を深めて支持層を増やすことに注力する。今後も引き続き、どのような施策が成果に繋がるかを見極めつつ、具体的な目標を設定し事業に取り組んでまいりたい。なお、参考データとしてJAXA教育プログラムに参加した生徒の進路調査を開始したところである。
年度	Ⅲ.7.3 プロジェクトマネジメント及び安全・信頼性の確保	・着実にプロジェクトマネジメントを進めるとともに、マネジメントの手法についても、常に検証・アップデートを行うことが求められる。	前中長期期間中の成果を踏まえつつ、引き続き取り組みを継続して参りたい。
年度	Ⅲ.7.3 プロジェクトマネジメント及び安全・信頼性の確保	・適切な評価に資するため、当初の目標・計画及びそれと比較した形での成果の提示がなされるよう、改善が期待される。	2025年度の評価資料については、目標と実績の対比がベースになるよう、改善を行ったところである。
年度	Ⅲ.7.3 プロジェクトマネジメント及び安全・信頼性の確保	・各部門等のプロジェクトの当事者組織に加えて、プロジェクトマネジメントの支援組織、安全・信頼性の担当組織においても等しくプロジェクトを推進する責任があることに引き続き留意した上で、事業を行っていくことが求められる。	ご指摘を踏まえ、引き続き取り組みを継続して参りたい。
年度	Ⅲ.7.3 プロジェクトマネジメント及び安全・信頼性の確保	・ヒアリングでも発言したとおり、プロジェクトマネジメントとデブリ対策を同一の項目において評価することの可否を検討されたい。	評価項目については、JAXAの中長期目標を踏まえて設定されているところ、SE/PMと安全・信頼性は、宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組として、ともにJAXAのプロジェクトの支援等を独立した立場から実施する事業として一つの項目とされていると理解している。
年度	Ⅲ.7.3 プロジェクトマネジメント及び安全・信頼性の確保	・輸送機の不具合により衛星打上げ遅延に対する対応（マネジメント）がこの項目には含まれないとすると、JAXA 評価のどの項目で評価すべきか、明確でない点は問題である。	各プロジェクトの打上げ遅延等に関するリスクは、衛星個別のリスクとして衛星毎に識別されており、計画遅延によって、ミッションの意義価値が失われていないかを見極めたくうえで必要に応じて計画を見直す等の対応状況を、各衛星プロジェクトで評価している。
期間	Ⅲ.7.3 プロジェクトマネジメント及び安全・信頼性の確保	・着実にプロジェクトマネジメントを進めるとともに、マネジメントの手法についても、常に検証・アップデートを行うことが求められる。	前中長期期間中の成果を踏まえつつ、引き続き取り組みを継続して参りたい。
期間	Ⅲ.7.3 プロジェクトマネジメント及び安全・信頼性の確保	・適切な評価に資するため、当初の目標・計画及びそれと比較した形での成果の提示がなされるよう、改善が期待される。	2025年度の評価資料については、目標と実績の対比がベースになるよう、改善を行ったところである。
期間	Ⅲ.7.3 プロジェクトマネジメント及び安全・信頼性の確保	・各部門等のプロジェクトの当事者組織に加えて、プロジェクトマネジメントの支援組織、安全・信頼性の担当組織においても等しくプロジェクトを推進する責任があることに引き続き留意した上で、事業を行っていくことが求められる。	ご指摘を踏まえ、引き続き取り組みを継続して参りたい。

年度／ 期間	評価項目名	大臣評価書記載の課題・意見等	改善内容
期間	Ⅲ.7.3 プロジェクトマネジメント及び安全・信頼性の確保	・期間の前半は A ないし S 評定であったが、後半は評価が下がっている。危機感をもって対応する必要があるのではないか。	前中長期期間は、2022年度のH3ロケット試験機1号機の打上げ失敗を踏まえて、厳しく評価いただいたものと認識している。 その際の検討結果及びH3ロケット8号機の失敗への対応を踏まえて、引き続き危機感を持って対応して参りたい。
期間	Ⅲ.7.3 プロジェクトマネジメント及び安全・信頼性の確保	・ある程度の改善は果たしたものの、未だにプロジェクトマネジメントはこれでよいというレベルには達していないと思われる。イブシロン S の対応を通じて、引き続き、プロジェクトマネジメントの改善を図ってほしい。	前中長期期間中の成果を踏まえつつ、引き続き取り組みを継続して参りたい。
期間	Ⅲ.7.3 プロジェクトマネジメント及び安全・信頼性の確保	・単なるチェック役ではなくプロジェクトの成否に責任があるという意識の醸成や、リスク低減に向けた経営への適時進言など、「プロジェクトマネジメント」に相応しい機能向上を図って欲しい。	前中長期期間中の成果を踏まえつつ、引き続き取り組みを継続して参りたい。
期間	Ⅲ.7.3 プロジェクトマネジメント及び安全・信頼性の確保	・今後、AI や新材料などの新規技術を導入する際には、安全性・信頼性への配慮の下、その国際標準化にも積極的に貢献していただきたい。	ご指摘を踏まえ、引き続き取り組みを継続して参りたい。
年度	Ⅲ.7.4 情報システムの活用と情報セキュリティの確保	・機構は常にサイバー攻撃に狙われているという意識の下、堅ろう性と柔軟性を兼ね備えたシステムの構築を進めるとともに、不断の見直しを行うことが重要である。	今後もサイバー攻撃が続くことを前提に、セキュリティの確保を最優先としつつ円滑に事業を遂行できるよう、情報システムの不断の見直しを行っていく。
年度	Ⅲ.7.4 情報システムの活用と情報セキュリティの確保	・システム面のみならず、経営陣や職員の意識改革を徹底する仕組み作りを進めていくことが求められる。	業務における情報技術の利活用が進む中、これによってサイバーセキュリティ対策も複雑化・高度化しているところ、階層（職級）別、役割別のセキュリティ教育や、情報セキュリティに係る経営層からのメッセージの発信を適時実施するなど、経営層・職員の意識改革に取り組んでいる。
年度	Ⅲ.7.4 情報システムの活用と情報セキュリティの確保	・本項目は問題が発生しないことが当然とされがちであり、どのような場合にA・S 評定となるのかを考えてほしい。	JAXA自身がインシデントを発生させないだけでなく、国や多組織のセキュリティ強化に貢献した場合などに高く評定することが考えられるが、引き続き検討を行う。
年度	Ⅲ.7.4 情報システムの活用と情報セキュリティの確保	・インシデントが起らないことが一番よいが、発生してしまったインシデントを早期に発見し、対策することも重要である。引き続き、努力を続けてほしい。	2023年のセキュリティインシデントを受けた恒久対策として、サイバー攻撃の早期発見のためエンドポイントを含めたネットワーク全体の監視を強化した。引き続き、さらなる監視強化に向け不断の取り組みを進めていく。
年度	Ⅲ.7.4 情報システムの活用と情報セキュリティの確保	・情報セキュリティの確保に関しては、現在行っている取組及びその効果をしっかりとモニタリングした上で、システムの改善に生かしていくことが必要ではないか。	2023年のセキュリティインシデントを受けた恒久対策については、関係府省からの助言等を受け、さらなる対策強化に着手したところ。今後も継続的にセキュリティ対策の効果を確認し、システムのみならずルール・教育などの制度面でも改善を図っていく。
年度	Ⅲ.7.4 情報システムの活用と情報セキュリティの確保	・インシデントについては、恒久的な対策を確立させ、客観的に検証する仕組みづくりが必要である。	2023年のセキュリティインシデントを受けた恒久対策については、関係府省からの助言等を受け、さらなる対策強化に着手したところ。今後も監査やペネトレーションテストなどの第三者による評価・検証を受け、セキュリティの強化・改善を継続する。
期間	Ⅲ.7.4 情報システムの活用と情報セキュリティの確保	・機構は常にサイバー攻撃に狙われているという意識の下、堅牢性と柔軟性を兼ね備えたシステムの構築を進めるとともに、不断の見直しを行うことが重要である。	今後もサイバー攻撃が続くことを前提に、セキュリティの確保を最優先としつつ円滑に事業を遂行できるよう、情報システムの不断の見直しを行っていく。
期間	Ⅲ.7.4 情報システムの活用と情報セキュリティの確保	・システム面のみならず、経営陣や職員の意識改革を徹底する仕組み作りを進めていくことが求められる。	業務における情報技術の利活用が進む中、これによってサイバーセキュリティ対策も複雑化・高度化しているところ、階層（職級）別、役割別のセキュリティ教育や、情報セキュリティに係る経営層からのメッセージの発信を適時実施するなど、経営層・職員の意識改革に取り組んでいる。
期間	Ⅲ.7.4 情報システムの活用と情報セキュリティの確保	・情報システムの使いやすさと、セキュリティ対策は相反することが多いが、セキュリティ重視の方向で、うまくバランスを取ってほしい。	今後もサイバー攻撃が続くことを前提に、セキュリティの確保を最優先としつつ円滑に事業を遂行できるよう、情報システムの不断の見直しを行っていく。
期間	Ⅲ.7.4 情報システムの活用と情報セキュリティの確保	・情報セキュリティの確保に関しては、現在行っている取組及びその効果をしっかりとモニタリングした上で、システムの改善に生かしていくことが必要ではないか。	2023年のセキュリティインシデントを受けた恒久対策については、関係府省からの助言等を受け、さらなる対策強化に着手したところ。今後も継続的にセキュリティ対策の効果を確認し、システムのみならずルール・教育などの制度面でも改善を図っていく。
期間	Ⅲ.7.4 情報システムの活用と情報セキュリティの確保	・体制整備・組織強化されたことはよいことと思う、しかし弱点は人であるので、内部からの情報漏えい、意図的攻撃についても対処を常に考えておく必要があると思う。	政府からの研究セキュリティの対策強化の要請に基づき、重要な技術情報の漏洩時に不正競争防止法による措置が取れるよう制度面の対策を強化したところ、さらに技術的対策の強化を進めていく。

年度／期間	評価項目名	大臣評価書記載の課題・意見等	改善内容
年度	Ⅲ.7.5 施設及び設備に関する事項	・持続可能な施設設備の運用のため、老朽化対策を着実に進めるとともに、施設設備の高度化や新しい技術の導入も併せて進めることが望ましい。自然災害等も想定し、専門家の知見も踏まえながら、リスクの最小化に努めることが求められる。	これまで同様、老朽化対策、新技術導入、リスク最小化に努めてまいります。
年度	Ⅲ.7.5 施設及び設備に関する事項	・各施設の老朽化やスペース不足について言及があり、現地訪問でもその声を聞いた。改善が進むことを願っており、課題への対応時期や方針に期待している。	これまで同様、老朽化対策に努めるとともに、施設の再配置、効率化によるスペース不足への対応にも努めてまいります。
年度	Ⅲ.7.5 施設及び設備に関する事項	・様々な施設、設備などの老朽化対策、管理の省力化、ITC 化の推進は、日本全体の課題でもある。JAXA 以外でも可能な取組があれば、社会全体での共有化も進めてほしい。	今後も、社会全体での共有化に努めてまいります。
年度	Ⅲ.7.5 施設及び設備に関する事項	・引き続き、計画的な保全、設備更新を行ってほしい。	引き続き、計画的な保全、設備更新を行ってまいります。
年度	Ⅲ.7.5 施設及び設備に関する事項	・JAXA は多くの施設を保有していることも踏まえ、保有する施設の全体像及びそれぞれの更新に関するロードマップを設定した上で、毎年状況をモニタリングしつつ、老朽化対策を進めることが必要ではないか。	引き続き、ロードマップ設定とモニタリングの深化に努めてまいります。
年度	Ⅲ.7.5 施設及び設備に関する事項	・災害対策をしっかりと整備し被災リスクを小さくすべく、専門家の意見や最新の技術も取り入れながら今後も訓練で鍛錬してほしい。	今後も訓練の熟度を上げるべく努めてまいります。
年度	Ⅲ.7.5 施設及び設備に関する事項	・「・・・確実な維持・運用と有効活用を進めるため、老朽化した施設・設備の更新、自然災害対策・安全化等のリスク縮減、エネルギー効率改善及びインフラ長寿命化をはじめとする行動計画を策定し、確実に実施」という観点で、着実に素晴らしい実績をあげていると評価するも、長年にわたり毎年A 評定ということに鑑みると、現在の高度な営繕が既に標準レベルなのではないか。	引き続き、社会全体への共有化も見据えて新技術導入等、営繕の高度化に努めてまいります。
期間	Ⅲ.7.5 施設及び設備に関する事項	・持続可能な施設設備の運用のため、老朽化対策を着実に進めるとともに、施設設備の高度化や新しい技術の導入も併せて進めることが望ましい。自然災害等も想定し、専門家の知見も踏まえながら、リスクの最小化に努めることが求められる。	これまで同様、老朽化対策、新技術導入、リスク最小化に努めてまいります。
期間	Ⅲ.7.5 施設及び設備に関する事項	・様々な施設、設備などの老朽化対策、管理の省力化、ITC 化の推進は、日本全体の課題でもある。JAXA 以外でも可能な取組があれば、社会全体での共有化も進めてほしい。	今後も、社会全体での共有化に努めてまいります。
期間	Ⅲ.7.5 施設及び設備に関する事項	・電力、給水などのインフラ、建物などの対策が一段落した時点で、管制系などの重要インフラ設備についても老朽化対策を十分に取ってほしい。	ご意見を踏まえ、対応を検討していく。
期間	Ⅲ.7.5 施設及び設備に関する事項	・JAXA は多くの施設を保有していることも踏まえ、保有する施設の全体像及びそれぞれの更新に関するロードマップを設定した上で、毎年状況をモニタリングしつつ、老朽化対策を進めることが必要ではないか。	引き続き、ロードマップ設定とモニタリングの深化に努めてまいります。
期間	Ⅲ.7.5 施設及び設備に関する事項	・災害対策をしっかりと整備し被災リスクを小さくすべく、専門家の意見や最新の技術も取り入れながら今後も訓練で鍛錬してほしい。	今後も訓練の熟度を上げるべく努めてまいります。
年度	Ⅲ.8 情報収集衛星に係る政府からの受託	・引き続き安定運用を維持するために、必要な体制を構築して着実に実施し、かつ先端的な研究開発の能力を生かすことで機能強化に貢献することが求められる。	引き続き、先端的な研究開発の能力を活かし、必要な体制を確立して着実に実施する。
期間	Ⅲ.8 情報収集衛星に係る政府からの受託	・引き続き安定運用を維持するために、必要な体制を構築して着実に実施し、かつ先端的な研究開発の能力を生かすことで機能強化に貢献することが求められる。	引き続き、先端的な研究開発の能力を活かし、必要な体制を確立して着実に実施する。
期間	Ⅲ.8 情報収集衛星に係る政府からの受託	・本中長期では、国の情報収集衛星システム構築への顕著な貢献が認められる。一方、安全保障衛星事業を超えた JAXA 全体への貢献、波及効果についても検討をお願いしたい。	JAXA 全体への貢献、波及効果についても検討を行う。
年度	Ⅳ 業務運営の改善・効率化に関する事項	・限られたリソースを効率的に使うため、業務環境のデジタル化や機構が利用する各種システムの集約・連携・統合といったDX の取組等を通じ、引き続き効率的な事業実施が求められる。	機構内のネットワーク基盤や情報システムの確実な運用及び管理を行うことで、安定した業務環境を提供するとともに、JAXA 内で共通的に利用する情報システムの積極的な改善を行うことで、引き続き、個々人の業務効率化及び生産性向上を実現し、効率的な事業実施を目指す。

年度／ 期間	評価項目名	大臣評価書記載の課題・意見等	改善内容
年度	IV 業務運営の改善・効率化に関する事項	・適切な組織運営に資するため、民間事業者・公的研究機関等との連携を一層推進していくことが期待される。	ご指摘の通り、民間事業者および公的研究機関等との連携を一層推進することで、適切な組織運営を実施するよう取り組みを継続していく。
年度	IV 業務運営の改善・効率化に関する事項	・適切な評価に資するため、可能な範囲で類似機関との比較もベンチマークとして盛り込みつつ、目標・計画の具体化・定量化を進めることが期待される。	ご指摘を踏まえ、第5期中長期に向けて、年度評価の際に年度計画と比較して達成度評価が可能となるよう客観的にわかりやすく具体的な計画（定常状態とA又はS評価の差分が適切に判断可能な目標設定）を記載するよう、令和7年度計画より反映するよう努めており、今後も適切な評価に資するための改善を継続検討する。
年度	IV 業務運営の改善・効率化に関する事項	・合理的な業務運営に向けた不断の見直しが行われていると評価する。一方で、「…これ以上の無理な経費削減を進めると、結果として管理業務の遂行に著しい支障を来す可能性もある…」旨の記載があり、過度な削減要請はしばしば不祥事の温床ともなりかねないことから、現実は無理が生じているのであれば、関係省庁含め、実態に合った柔軟な対応の検討も必要と考える。	ご意見を踏まえ、現状の経営状況を精査し、機構の適切な業務実施遂行が、継続できるように、柔軟な対応を検討していく。
年度	IV 業務運営の改善・効率化に関する事項	・宇宙戦略基金の配分機関としての体制整備、人材登用を積極的に進めてほしい。	従来の研究開発業務を実施する中で、新規に開始した宇宙戦略基金の運用を両立させつつ技術開発や人材育成において相乗効果を高めることは容易ではないが、宇宙戦略基金の技術開発マネジメントとして知見を持つJAXAの研究者・技術者による助言、支援を行う制度として相乗効果を高めつつ、当該助言・支援にかかるリソース負担については基金事業から必要な人件費を充当し、研究開発現場には必要な人員補充を行うなど従来業務への圧迫を極力小さくするよう進めることとしている。
期間	IV 業務運営の改善・効率化に関する事項	・限られたリソースを効率的に使うため、業務環境のデジタル化や機構が利用する各種システムの集約・連携・統合といった DX の取組等を通じ、引き続き効率的な事業実施が求められる。	機構内のネットワーク基盤や情報システムの確実な運用及び管理を行うことで、安定した業務環境を提供するとともに、JAXA内で共通的に利用する情報システムの積極的な改善を行うことで、引き続き、個々人の業務効率化及び生産性向上を実現し、効率的な事業実施を目指す。
期間	IV 業務運営の改善・効率化に関する事項	・適切な組織運営に資するため、民間事業者・公的研究機関等との連携を一層推進していくことが期待される。	ご指摘の通り、民間事業者および公的研究機関等との連携を一層推進することで、適切な組織運営を実施するよう取り組みを継続していく。
期間	IV 業務運営の改善・効率化に関する事項	・適切な評価に資するため、可能な範囲で類似機関との比較もベンチマークとして盛り込みつつ、目標・計画の具体化・定量化を進めることが期待される。	ご指摘を踏まえ、第5期中長期に向けて、年度評価の際に年度計画と比較して達成度評価が可能となるよう客観的にわかりやすく具体的な計画（定常状態とA又はS評価の差分が適切に判断可能な目標設定）を記載するよう、令和7年度計画より反映するよう努めており、今後も適切な評価に資するための改善を継続検討する。
期間	IV 業務運営の改善・効率化に関する事項	・合理的な業務運営に向けた不断の見直しが行われていると評価する。一方で、「…これ以上の無理な経費削減を進めると、結果として管理業務の遂行に著しい支障を来す可能性もある…」旨の記載があり、過度な削減要請はしばしば不祥事の温床ともなりかねないことから、現実は無理が生じているのであれば、関係省庁含め、実態に合った柔軟な対応の検討も必要と考える。	ご意見を踏まえ、現状の経営状況を精査し、機構の適切な業務実施遂行が、継続できるように、柔軟な対応を検討していく。
期間	IV 業務運営の改善・効率化に関する事項	・宇宙戦略基金の配分機関としての体制整備、人材登用を積極的に進めてほしい。	従来の研究開発業務を実施する中で、新規に開始した宇宙戦略基金の運用を両立させつつ技術開発や人材育成において相乗効果を高めることは容易ではないが、宇宙戦略基金の技術開発マネジメントとして知見を持つJAXAの研究者・技術者による助言、支援を行う制度として相乗効果を高めつつ、当該助言・支援にかかるリソース負担については基金事業から必要な人件費を充当し、研究開発現場には必要な人員補充を行うなど従来業務への圧迫を極力小さくするよう進めることとしている。
年度	V 財務内容の改善に関する事項	・受託収入や機構のコンテンツを活用した寄附金の拡大、外部資金の獲得拡大に向けたベストプラクティスの共有等、引き続き自己収入の増加に向けた取組が求められる。	ご指摘の通り、自己収入増加に向けた取り組みとして外部資金獲得拡大を含めて、経営面における改善を引き続き継続していく。
年度	V 財務内容の改善に関する事項	・適切な評価に資するため、可能な範囲で類似機関との比較もベンチマークとして盛り込みつつ、目標・計画の具体化・定量化を進めることが期待される。	ご意見を踏まえ、今後検討していく。
期間	V 財務内容の改善に関する事項	・受託収入や機構のコンテンツを活用した寄附金の拡大、外部資金の獲得拡大に向けたベストプラクティスの共有等、引き続き自己収入の増加に向けた取組が求められる。	ご指摘の通り、自己収入増加に向けた取り組みとして外部資金獲得拡大を含めて、経営面における改善を引き続き継続していく。

年度／ 期間	評価項目名	大臣評価書記載の課題・意見等	改善内容
期間	V 財務内容の改善に関する事項	・適切な評価に資するため、可能な範囲で類似機関との比較もベンチマークとして盛り込みつつ、目標・計画の具体化・定量化を進めることが期待される。	ご意見を踏まえ、今後検討していく。
年度	VI.1 内部統制	・「リスクコミュニケーション・シート」を活用した内部統制リスクのモニタリングや、リスク報告の徹底など、経営層も含めた地道な活動と粘り強い意識改革の継続が重要である。マネジメント改革検討委員会で設定されたアクションプランを着実に進めることが必要である。	マネジメント改革検討委員会のアクションプランを着実かつ実効的に進めるため、2025年度は新たな内部統制体制の導入結果を振り返り、役職員から示された意見を踏まえ運用の見直しを実施している。リスク分野を追加するほか、モニタリング方法等を見直し実効性確保と作業負担軽減を図っているところ、ご意見を踏まえ引き続き検討や取り組みを継続する。
年度	VI.1 内部統制	・研究不正対策については、「一段落」と捉えるのではなく、その原因となった組織文化、体制のぜい弱性、職員の意識の低さについて不断の見直しが求められている。その点、肝に銘じて取り組んでほしい。	ご意見を踏まえ、取り組みを継続していく。
期間	VI.1 内部統制	・「リスクコミュニケーション・シート」を活用した内部統制リスクのモニタリングや、リスク報告の徹底など、経営層も含めた地道な活動と粘り強い意識改革の継続が重要である。マネジメント改革検討委員会で設定されたアクションプランを着実に進めることが必要である。	マネジメント改革検討委員会のアクションプランを着実かつ実効的に進めるため、2025年度は新たな内部統制体制の導入結果を振り返り、役職員から示された意見を踏まえ運用の見直しを実施している。リスク分野を追加するほか、モニタリング方法等を見直し実効性確保と作業負担軽減を図っているところ、ご意見を踏まえ引き続き検討や取り組みを継続する。
年度	VI.2 人事に関する事項	・機構に求められる業務が拡大する中で、人材育成の取組は不断の改善が必要であるという認識の下、これに対応した人事体制の確保と人材の養成を戦略的に進めていくことが期待される。	ご意見を踏まえ対応を検討していく。
年度	VI.2 人事に関する事項	・適切な評価に資するため、経営指標として設定された8個のKPIについて、重要な情報として引き続きモニタリングし、その結果を報告するとともに、適時適切な見直しが求められる。	ご意見を踏まえ対応を検討していく。
年度	VI.2 人事に関する事項	・限られたリソース活用の観点から、リスクリングやマルチスキル化の取組についても記載すると尚良い。	ご意見を踏まえ対応を検討していく。
年度	VI.2 人事に関する事項	・どこの組織でも同様だが、JAXAのような専門家集団において、人材は何よりも重要である。JAXAの業務が拡大する中、評価項目の全体で「人員不足」が課題となっていることは深刻にとらえるべきではないか。限られた財源の中で容易ではないかもしれないが、必要な人員は確実に確保し、意欲ある職員がきちんと評価されるよう取組を進めてほしい。	民間企業等との協力により人材流動性を高め、他業種からの人員流入の促進や適材適所の配置を実施するとともに、通年でのキャリア採用も積極的に行うことで、多様な人材を確保するなど、人員の拡充をさらに進める。また、評価制度についてもご意見を踏まえ対応を検討していく。
年度	VI.2 人事に関する事項	・経営指標のKPIのうち、離職率のモニタリングは3年以内となっているが、入社当時と状況が変化している30～40代の離職率のモニタリングも重要と思われるところ、そちらも指標として加える等、適時適切な見直しが必要ではないか。	離職率に係るモニタリングは、ご指摘どおり多角的観点からのフォローが重要との認識から、「3年以内」とした経営指標のKPIから削除したものの、人事施策の中で世代別や採用区分別の離職率についてモニタリングすることとした。
期間	VI.2 人事に関する事項	・機構に求められる業務が拡大する中で、人材育成の取組は不断の改善が必要であるという認識の下、これに対応した人事体制の確保と人材の養成を戦略的に進めていくことが期待される。	ご意見を踏まえ対応を検討していく。
期間	VI.2 人事に関する事項	・適切な評価に資するため、経営指標として設定された8個のKPIについて、重要な情報として引き続きモニタリングし、その結果を報告するとともに、適時適切な見直しが求められる。	ご意見を踏まえ対応を検討していく。
期間	VI.2 人事に関する事項	・限られたリソース活用の観点から、リスクリングやマルチスキル化の取組についても記載していただくとなお良い。	ご意見を踏まえ対応を検討していく。
期間	VI.2 人事に関する事項	・どこの組織でも同様だが、JAXAのような専門家集団において、人材は何よりも重要である。JAXAの業務が拡大する中、評価項目の全体で「人員不足」が課題となっていることは深刻にとらえるべきではないか。限られた財源の中で容易ではないかもしれないが、必要な人員は確実に確保し、意欲ある職員がきちんと評価されるよう取組を進めてほしい。	民間企業等との協力により人材流動性を高め、他業種からの人員流入の促進や適材適所の配置を実施するとともに、通年でのキャリア採用も積極的にを行うことで、多様な人材を確保するなど、人員の拡充をさらに進める。また、評価制度についてもご意見を踏まえ対応を検討していく。

年度／ 期間	評価項目名	大臣評価書記載の課題・意見等	改善内容
期間	VI.2 人事に関する事項	・経営指標の KPI のうち、離職率のモニタリングは 3 年以内となっているが、入社当時と状況が変化している 30～40 代の離職率のモニタリングも重要と思われるところ、そちらも指標として加える等、適時適切な見直しが必要ではないか。	離職率に係るモニタリングは、ご指摘どおり多角的観点からのフォローが重要との認識から、「3 年以内」とした経営指標の KPI から削除したものの、人事施策の中で世代別や採用区分別の離職率についてモニタリングすることとした。
期間	VI.2 人事に関する事項	・今後、業務の範囲が広がっていく中で、それに対応した人事体制と人材教育をどのように行うかが課題である。	ご意見を踏まえ対応を検討していく。
期間	VI.2 人事に関する事項	・給与も含め、研究者に研究に打ち込める環境と資金をお願いしたい。	ご意見踏まえ、適切な処遇を実現できるよう引き続き対応を進めて参りたい。
期間	VI.3 中長期目標期間を超える債務負担	・今中期から継続して調達が必要であると法人の長が判断したという評価根拠では、評価を判断するのにあたって、必要な情報が不足している。なぜ法人の長が必要だと判断したかの理由等の詳細な情報を提示してもらいたい。	前中長期から継続して調達が必要であるとされた案件は長期開発が必要となるロケットの開発に関する契約、MMX 等の衛星・探査機開発に関する契約であり、理事会等の組織の運営会議において、経営層が確認、審議の上で理事長判断として決定している。ご指摘の記載については、府省全体からの評価書記載内容簡素化の指摘を踏まえて、検討する。